

2024年8月30日

NEWS RELEASE

「沖縄本島周辺 10 離島町村における産業構造分析」

株式会社おきぎん経済研究所は、「沖縄本島周辺 10 離島町村における産業構造分析」を発表いたします。詳細は本文をご覧ください。

要旨

1. 沖縄本島周辺 10 離島町村(以下、「10 離島町村」)の市町村内総生産を産業構造別にみると、県計(10 離島町村を除く)に比べて第 2 次産業及び第 1 次産業の比率が大きく、特に第 2 次産業の伸び率は大きい。
2. 2021 年度の 10 離島町村の市町村内総生産(実質値)は 10 年間で 7.7%伸びており、着実に増加している。
3. 一方、2020 年の 10 離島町村の労働生産性は前回調査(2015 年)の 44.6%減となっており、県計(10 離島町村除く)の 4.5%減に比べて大きく減少している。
4. また、10 離島町村内企業の労働生産性は県計(10 離島町村除く)の 47.0%と半分以下の数値であり、一企業当たりの売上金額にいたっては 2 割以下となっている。
5. 事業所数は「宿泊業、飲食サービス業」や「製造業」の比率が高く、「宿泊業、飲食サービス業」においては労働生産性が県計(10 離島町村除く)より高い地域が比較的多くみられた。
6. 10 離島町村長へのインタビューでは、観光振興に関連するキーワードが多く挙げられたほか、生活基盤の整備に関する課題や取組が挙げられた。
7. 10 離島町村については、産業規模や高付加価値化などに依然として多くの課題があることが窺えるが、これら地域が抱える課題の解決、そして島の魅力を活かした地域振興に向けて今後さらなる連携協働の取組みが拡大することに期待したい。

(お問合せ先)

株式会社おきぎん経済研究所 (担当: 研究員 與那覇徹也)

沖縄県那覇市牧志 1-3-45 牧志ビル 3 階

TEL: 098-869-8711 HP: <https://www.okigin-ei.co.jp/>

本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に掲載された情報の使用による結果について、当社が責任を負うものではありません。無断での複製・転載・転送等をご遠慮ください。

1. はじめに

株式会社おきなわフィナンシャルグループ(以下、「oFG」)では、2022年3月に座間味村、2023年1月に粟国村、伊江村、伊是名村、伊平屋村、北大東村、久米島町、渡嘉敷村、渡名喜村、南大東村と「包括的連携に関する協定」を締結し、沖縄本島周辺10離島町村(以下、「10離島町村」)の地域振興や地域経済活性化の実現を目的とする協力連携に取り組んでいる。また、2024年6月には、oFG、沖縄電力株式会社、沖縄セルラー電話株式会社の3社合同で10離島町村との「離島地域持続可能性推進に関するパートナーシップ協定」を締結した。本協定の締結により緊密な相互連携・協働の取組みが加速し、地域社会の課題解決や産業振興・創出、地域経済の活性化に繋がることが期待されている。

県内離島地域については、その遠隔性や狭小性といった不利性から生活していく上で様々な「シマチャビ(離島苦)」が存在しているが、また一方では、離島特有の環境資源や魅力的な生活文化を有しており、今後の産業振興への活用が期待されている。産業構造もまた、沖縄本島とは異なったものとなっているが、地域振興・経済活性化に向けてはこれら地域の特色を踏まえた上で検討していく必要がある。

本レポートでは、10離島町村の産業構造の視点からその特色について概観する。



※写真:沖縄銀行 HP

沖縄本島周辺 10 離島町村				
伊江村	渡嘉敷村	座間味村	粟国村	渡名喜村
南大東村	北大東村	伊平屋村	伊是名村	久米島町

※総務省市町村コード順

2. 市町村内総生産からみる 10 離島町村

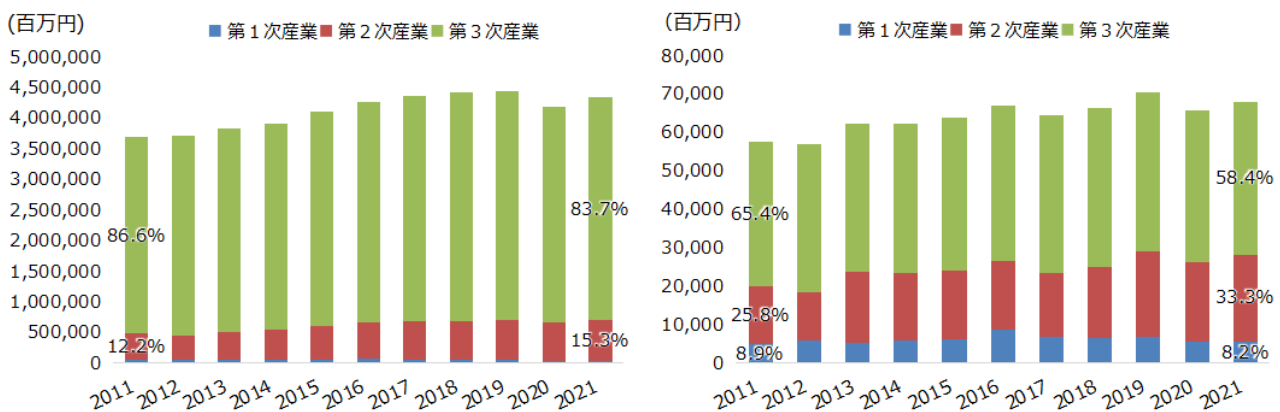
2021 年度の市町村内総生産(県内総生産)は 4 兆 3,739 億円となっており、そのうち 10 離島町村計は 675 億円、県計の約 1.54%となっている(参考:読谷村 1.46%)。

10 離島町村の第 1 次産業は 8.2%、第 2 次産業は 33.3%、第 3 次産業は 58.4%となっており、県計(10 離島町村を除く)に比べて第 2 次産業及び第 1 次産業の比率が大きいことが分かる(特に建設業)。2011 年度と比較すると、第 2 次産業が伸びている傾向は県計(10 離島町村除く)と同様だが、伸び率は 10 離島町村が大きい。

また、2011 年度を 100 とした場合、2021 年度の 10 離島町村の市町村内総生産(実質値)は 107.7 となっており、着実に増加していることが分かる。

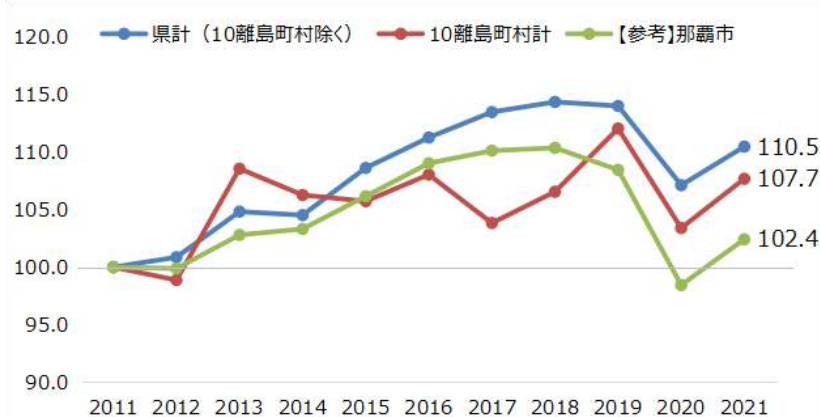
※各離島個別の数値は後述。

[経済活動別市町村内総生産の比較]
(左:県計(10 離島町村除く)、右:10 離島町村計)



※沖縄県「令和3年度沖縄県市町村民経済計算」のデータを基に作成
(グラフ上の数値は「輸入品に課される税・関税等」を加味していない)
(産業の定義は出典元に準ずる)

[市町村内総生産の伸び率比較(2011 を 100 とした場合)]



※沖縄県「令和3年度沖縄県市町村民経済計算」より「市町村内総生産(実質:連鎖方式)
(平成 27 暦年連鎖価格)【試算値】」のデータを基に作成

3. 事業所数、従業者数からみる 10 離島町村

2021 年時点の事業所数は沖縄県計で 65,512 事業所となっており、10 離島町村計は 1,601 事業所となっている。産業別に県計(10 離島町村除く)と比較すると、10 離島町村では、「卸売業・小売業」や「不動産、物品賃貸業」などの事業数比率が低く、「宿泊業、飲食サービス業」や「製造業」の事業所数比率が高いことが分かる。

また、従業者数比率において概ね事業所数比率と同様の傾向がみられる。

[産業別事業所数比率の比較]

	10離島町村		県計 (10離島町村除く)		合計に占める 比率の差	
	事業所数	比率	事業所数	比率	差(%)	差
合計	1,601	100.0%	63,911	100.0%		
農林漁業	65	4.1%	584	0.9%	3.1%	
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.1%	39	0.1%	0.0%	
建設業	89	5.6%	4,564	7.1%	-1.6%	
製造業	140	8.7%	2,626	4.1%	4.6%	
電気・ガス・熱供給・水道業	13	0.8%	106	0.2%	0.6%	
情報通信業	3	0.2%	780	1.2%	-1.0%	
運輸業、郵便業	61	3.8%	1,273	2.0%	1.8%	
卸売業、小売業	272	17.0%	14,206	22.2%	-5.2%	
金融業、保険業	9	0.6%	867	1.4%	-0.8%	
不動産業、物品賃貸業	77	4.8%	5,739	9.0%	-4.2%	
学術研究、専門・技術サービス業	21	1.3%	2,888	4.5%	-3.2%	
宿泊業、飲食サービス業	360	22.5%	10,107	15.8%	6.7%	
生活関連サービス業、娯楽業	157	9.8%	5,592	8.7%	1.1%	
教育、学習支援業	80	5.0%	3,462	5.4%	-0.4%	
医療、福祉	90	5.6%	6,144	9.6%	-4.0%	
複合サービス事業	24	1.5%	297	0.5%	1.0%	
サービス業（他に分類されないもの）	78	4.9%	4,146	6.5%	-1.6%	
公務（他に分類されるものを除く）	61	3.8%	491	0.8%	3.0%	

※総務省・経済産業省「令和 3 年経済センサス-活動調査結果」のデータを基に作成

[産業別従業者数比率の比較]

	10離島町村		県計 (10離島町村除く)		合計に占める 比率の差	
	従業者数	比率	従業者数	比率	差(%)	差
合計	8,172	100.0%	648,727	100.0%		
農林漁業	355	4.3%	3,611	0.6%	3.8%	
鉱業、採石業、砂利採取業	8	0.1%	420	0.1%	0.0%	
建設業	776	9.5%	44,357	6.8%	2.7%	
製造業	836	10.2%	31,378	4.8%	5.4%	
電気・ガス・熱供給・水道業	39	0.5%	3,173	0.5%	0.0%	
情報通信業	14	0.2%	14,125	2.2%	-2.0%	
運輸業、郵便業	472	5.8%	28,142	4.3%	1.4%	
卸売業、小売業	973	11.9%	119,419	18.4%	-6.5%	
金融業、保険業	19	0.2%	12,526	1.9%	-1.7%	
不動産業、物品賃貸業	141	1.7%	20,009	3.1%	-1.4%	
学術研究、専門・技術サービス業	89	1.1%	21,466	3.3%	-2.2%	
宿泊業、飲食サービス業	1,151	14.1%	71,990	11.1%	3.0%	
生活関連サービス業、娯楽業	378	4.6%	24,742	3.8%	0.8%	
教育、学習支援業	614	7.5%	41,409	6.4%	1.1%	
医療、福祉	1,063	13.0%	118,916	18.3%	-5.3%	
複合サービス事業	174	2.1%	5,364	0.8%	1.3%	
サービス業（他に分類されないもの）	255	3.1%	51,652	8.0%	-4.8%	
公務（他に分類されるものを除く）	815	10.0%	36,028	5.6%	4.4%	

※総務省・経済産業省「令和 3 年経済センサス-活動調査結果」のデータを基に作成

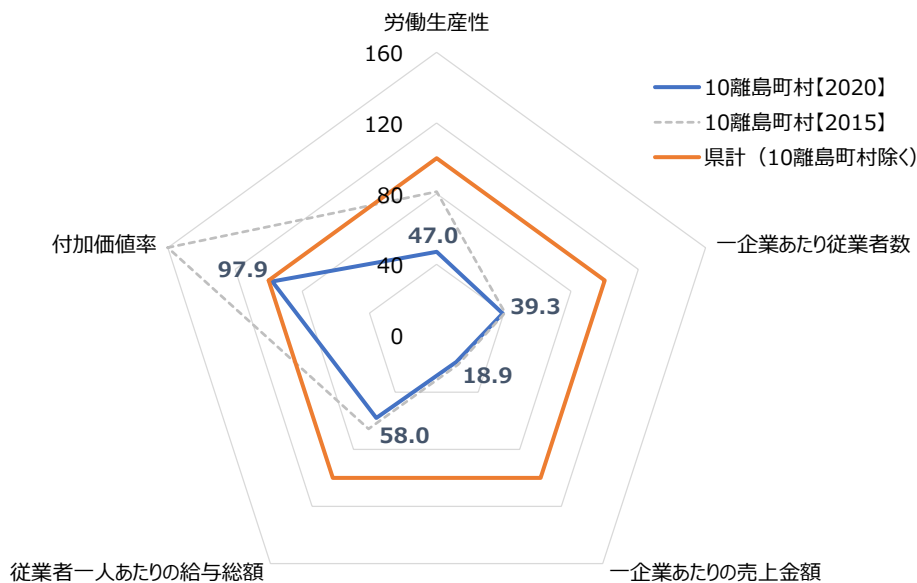
4. 生産性関連指標からみる 10 離島町村

離島振興の基本方向として、島の特性を活かして高付加価値な商品・サービスの創出が挙げられるが、高付加価値化による付加価値額の増加は結果的に労働生産性の向上に示される。

そこで、10 離島町村における企業の経済活動について生産性に関連する指標をみてみると、2020 年時点の労働生産性は県計(10 離島町村除く)の 47.0%、一企業あたりの従業者数は 39.3%、一企業あたりの売上金額は 18.9%、従業者一人あたりの給与総額は 58.0%、付加価値率は 97.9%となっている(指標の定義は下表参照)。労働生産性、従業者数の指標では県計(10 離島町村除く)の半分以下の数値であり、売上金額にいたっては 2 割以下となっている。

また、10 離島町村の労働生産性は前回調査(2015)から 44.6%減と、県計(10 離島町村除く)(4.5%減)に比べて大きく減少しており、前回調査では県計(10 離島町村除く)の約 8 割の水準であったのに対し、2020 年時点では約半分の数値となっている。一方、一企業あたりの売上金額に大きな変化はみられないことから、付加価値率が大きく減少していることが労働生産性減少の要因として考えられる。2020 年はコロナ禍の影響を大きく受けた時期であることを踏まえる必要があるが、10 離島町村内においては小規模企業が主であるとともに労働生産性は低水準に留まっていることが分かる。

[生産性関連指標の比較(県計(10 離島町村除く)を 100 とした場合)]



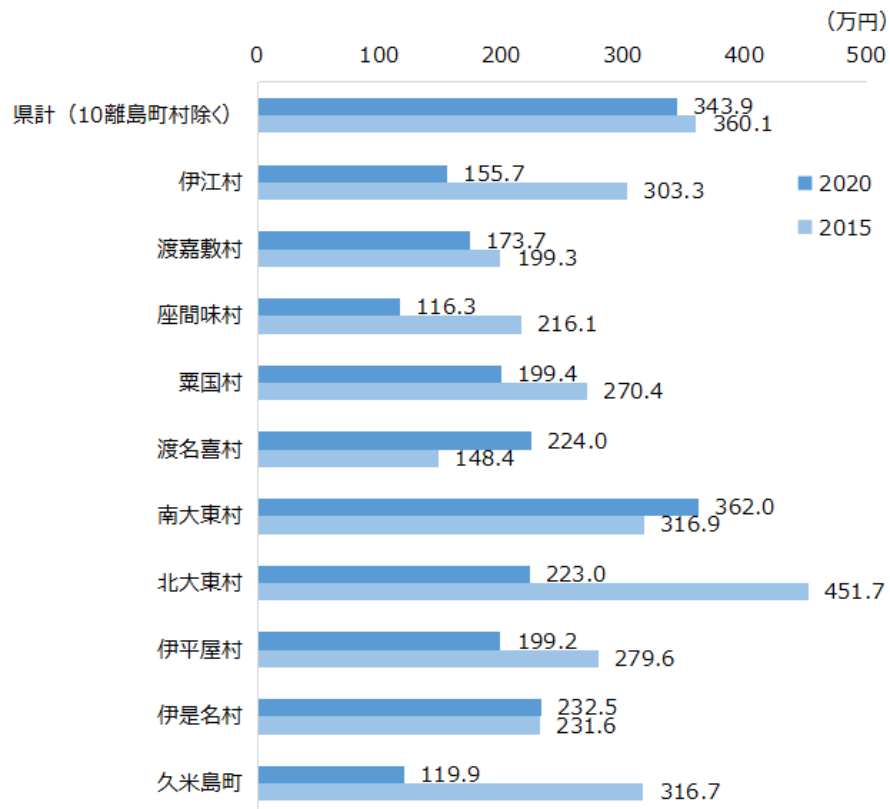
	10 離島町村		県計(10 離島町村除く)		指標の定義
	【2020】	【2015】	【2020】	【2015】	
労働生産性(万円)	161.7	(292.0)	343.9	(360.1)	付加価値額/従業者数
一企業あたりの従業者数(人)	4.4	(4.1)	11.1	(10.2)	従業者数/企業等数
一企業あたりの売上高(万円)	3,274.6	(3,595.4)	17,335.1	(17,426.6)	売上(収入)金額・経常収益/企業等数
従業者一人あたりの給与総額(万円)	154.2	(153.6)	265.7	(233.9)	給与総額/給料賃金/従業者数
付加価値率(%)	21.5	(33.7)	22.0	(21.0)	純付加価値額/売上(収入)金額・経常収益

※総務省・経済産業省「令和 3 年経済センサス-活動調査結果」及び総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサス-活動調査結果(企業等に関する集計)」のデータを基に作成

(経理事項は表記年1年間の数値。売上(収入)金額等、必要な事項の数値が得られた事業所(企業等)を対象として集計。その他用語の定義は出典元に準ずる。両統計については調査手法の違い等から時系列比較を行う際は十分な留意が必要である。小数点以下端数処理により図表上の数値は必ずしも一致しない。以下表においても同様。)

労働生産性の時系列比較を地域別にみると、久米島町で 62.1%減、北大東村で 50.6%減、伊江村で 48.7%減と大きな減少がみられる。一方、渡名喜村で 51.0%増、南大東村で 14.2%増、伊是名村で 0.4%増と、一部地域では労働生産性の増加がみられた。

[労働生産性(産業計)の時系列比較]



※総務省・経済産業省「令和 3 年経済センサス-活動調査結果」及び総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサス-活動調査結果(企業等に関する集計)」のデータを基に作成

参考として、他の市町村も含めて労働生産性の順位を示したものが次の表である。

【【2020年】労働生産性(従業者1人あたりの純付加価値額)の比較(県計・10離島)】

	企業等数	従業者数	純付加価値額(百万円)	労働生産性(万円)	
全国	3,507,118	55,168,678	336,259,518	609.5	-
沖縄県	44,552	485,820	1,661,910	342.1	-

八重瀬町	601	16,202	112,027	691.4	
浦添市	3,644	57,522	247,450	430.2	
西原町	995	17,652	68,807	389.8	
嘉手納町	394	2,825	10,915	386.4	
中城村	465	5,551	21,134	380.7	
南大東村	50	297	1,075	362.0	
糸満市	1,732	17,101	61,368	358.9	
石垣市	2,163	13,883	48,753	351.2	
那覇市	11,132	131,457	458,260	348.6	
与那国町	141	487	1,642	337.2	
名護市	1,864	17,016	55,032	323.4	
北谷町	809	7,363	23,505	319.2	
沖縄市	3,628	33,352	105,210	315.5	
南風原町	1,087	16,458	50,474	306.7	
豊見城市	1,391	18,531	56,147	303.0	
与那原町	484	4,916	14,618	297.4	
読谷村	871	7,058	20,428	289.4	
宜野湾市	2,599	39,764	109,256	274.8	
宜野座村	168	1,059	2,846	268.7	
うるま市	3,068	26,918	71,797	266.7	
宮古島市	2,373	14,903	39,603	265.7	
恩納村	265	4,727	12,523	264.9	
北中城村	425	3,912	10,354	264.7	
多良間村	52	128	338	264.1	
南城市	1,112	9,229	24,016	260.2	
金武町	346	2,757	6,470	234.7	
伊是名村	67	326	758	232.5	
大宜味村	103	687	1,586	230.9	
渡名喜村	12	25	56	224.0	
今帰仁村	334	1,755	3,919	223.3	
北大東村	22	113	252	223.0	
本部町	574	4,690	9,892	210.9	
粟国村	38	174	347	199.4	
伊平屋村	55	254	506	199.2	
国頭村	199	1,207	2,355	195.1	
東村	55	216	394	182.4	
竹富町	360	1,625	2,913	179.3	
渡嘉敷村	71	255	443	173.7	
伊江村	233	958	1,492	155.7	
久米島町	417	2,080	2,494	119.9	
座間味村	153	387	450	116.3	

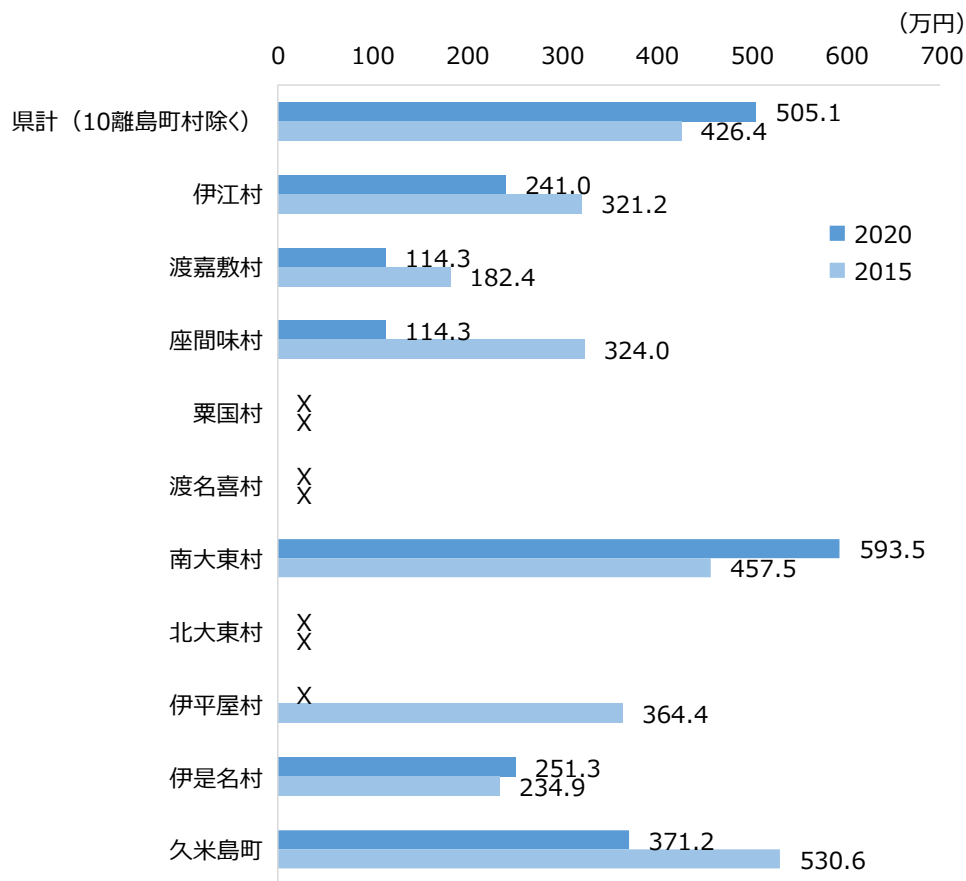
※総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査結果(企業等に関する集計)」のデータを基に作成

次に、10 離島町村において特徴的な産業として「建設業」、「製造業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」について着目し整理する。

①建設業

10 離島町村における建設業の労働生産性は、公表されている地域のうち南大東村のみ県計(10 離島町村除く)を上回っていることが確認できる。南大東村においては建設業従事者数も多い(後述)ことから、地域内の生産性を大きく引き上げていることが考えられる。10 離島町村の多くが減少している一方で、県計(10 離島町村除く)においては増加している結果となっている。

[建設業-労働生産性の比較]

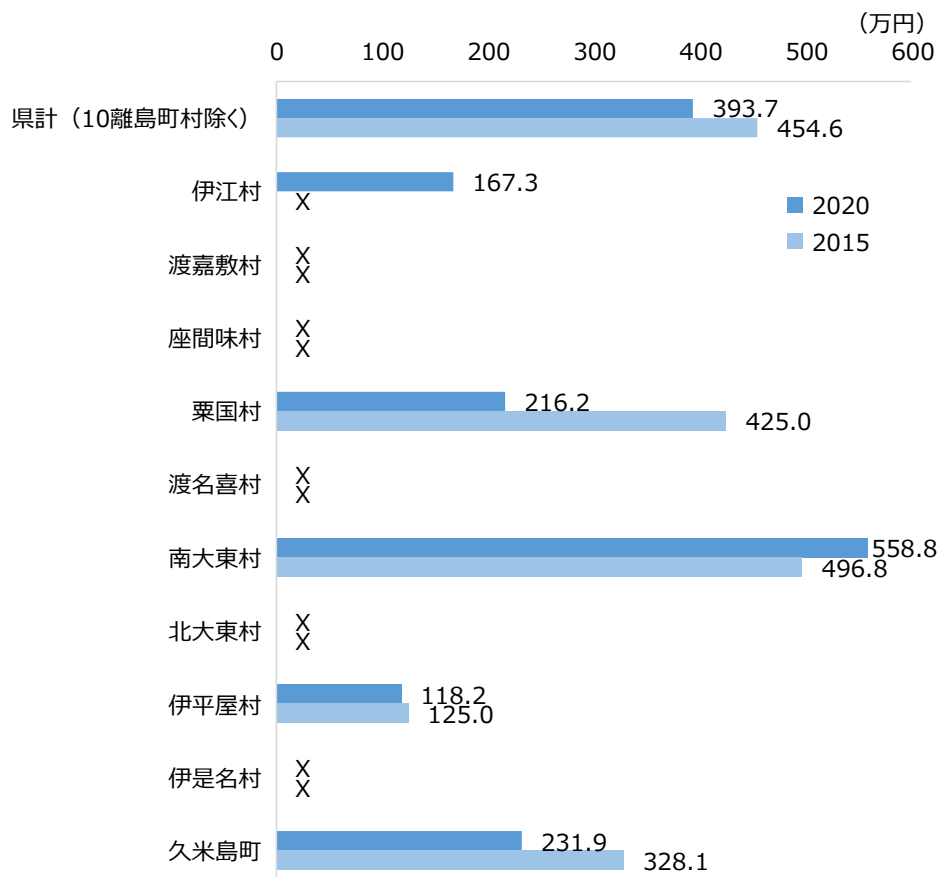


※総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査結果(企業等に関する集計)」のデータを基に作成
 (「X」は集計対象が少なく、個々の企業の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所)

②製造業

製造業の労働生産性は、建設業と同様、南大東村のみが県計(10 離島町村除く)を上回っている。南大東村においては、県内でも 6 番目に労働生産性が高い地域となっているが、建設業及び製造業が寄与していることが考えられる。一方、久米島町では、建設業及び製造業の減少がみられており、産業計を押し下げている要因として考えられる。

[製造業-労働生産性の比較]

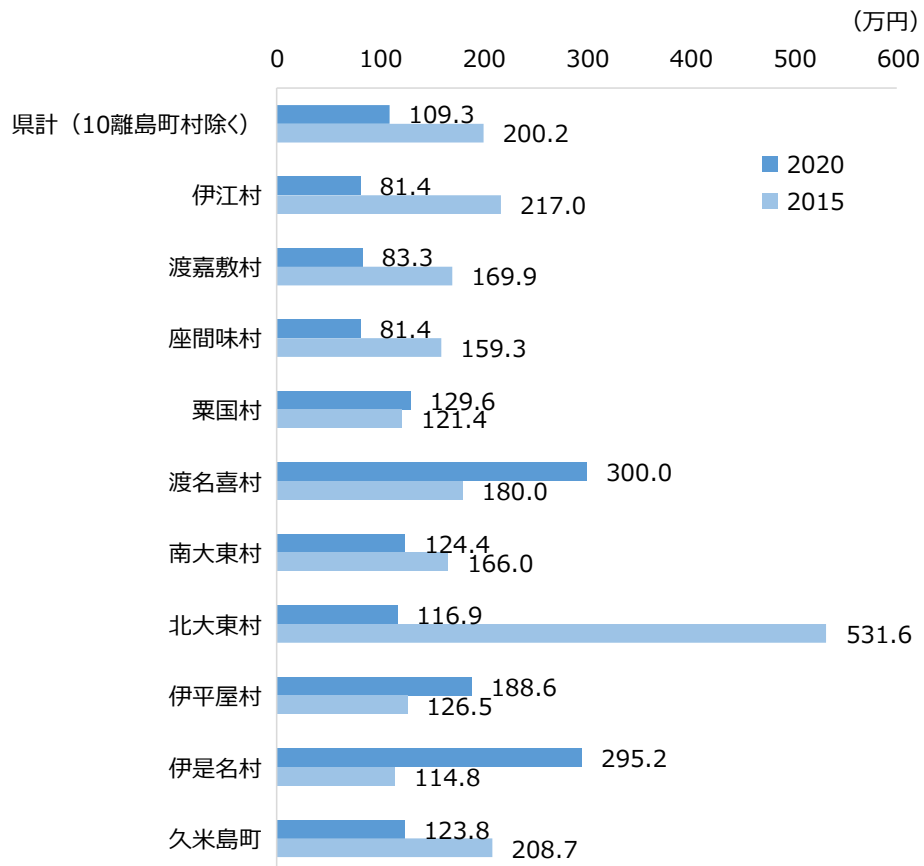


※総務省・経済産業省「令和 3 年経済センサス-活動調査結果(企業等に関する集計)」のデータを基に作成 (「X」は集計対象が少なく、個々の企業の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所) (県計(10 離島町村除く)については、秘匿値とされる市町村は除外して計算した)

③宿泊業、飲食サービス業

宿泊業、飲食サービス業においては、多くの地域が 2015 年に比べ減少しているものの、7 地域で 100 万円を超え県計(10 離島町村)を上回っており、高い水準にあることが分かる。特に、渡名喜村や伊是名村では、県計(10 離島町村除く)の 3 倍程度となっている。

[宿泊業、飲食サービス業-労働生産性の比較]

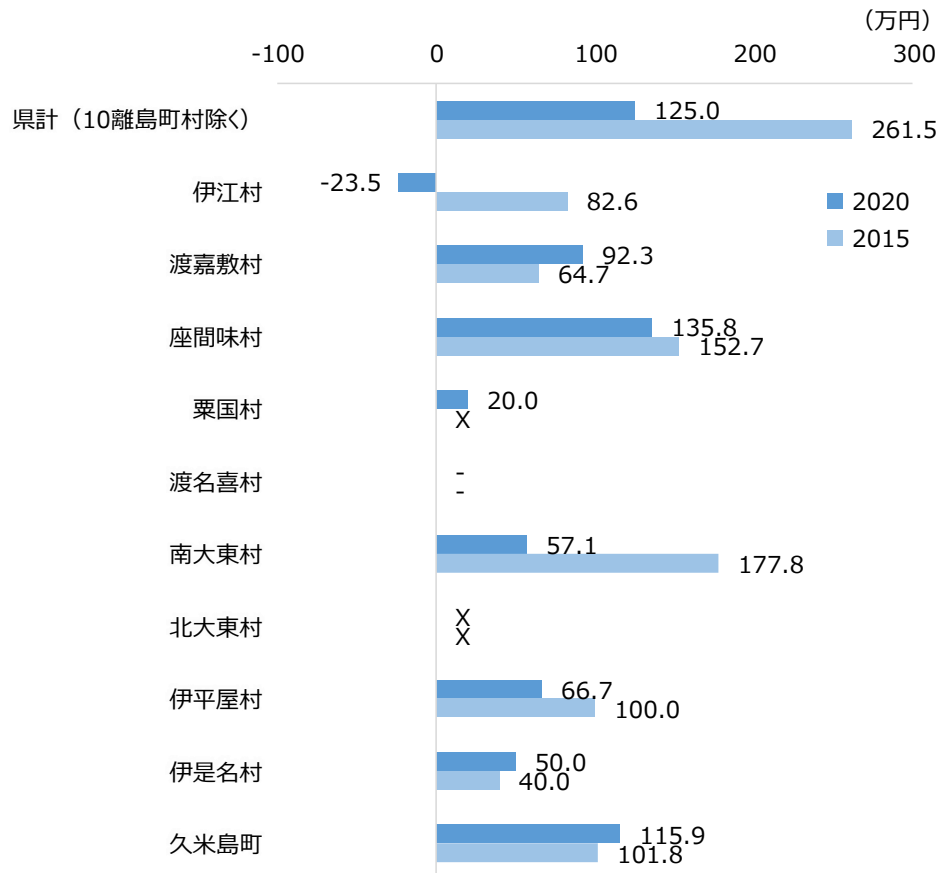


※総務省・経済産業省「令和 3 年経済センサス-活動調査結果(企業等に関する集計)」のデータを基に作成

④生活関連サービス業、娯楽業

生活関連サービス業、娯楽業においては、座間味村のみが県計(10 離島町村除く)を上回っている。座間味村においては、ダイビングサービスなどの娯楽業が盛んであることも高水準の一要因として考えられる。

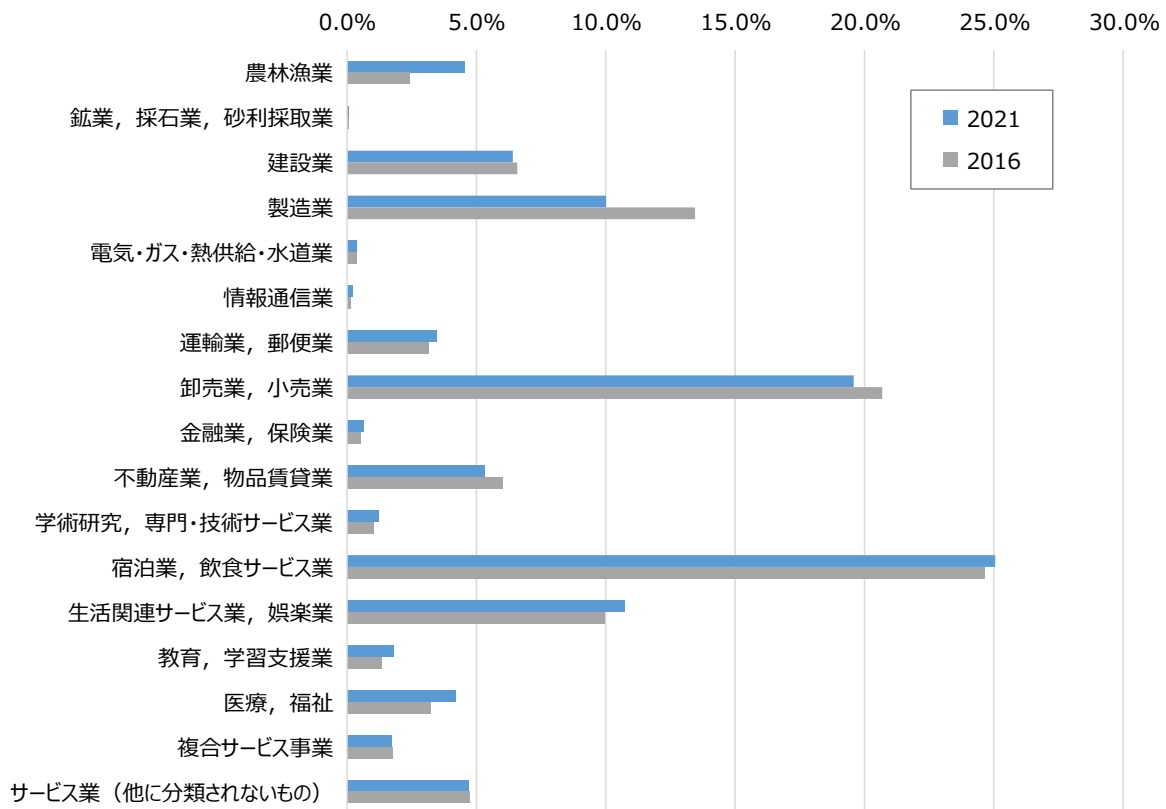
[生活関連サービス業、娯楽業-労働生産性の比較]



※総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査結果(企業等に関する集計)」のデータを基に作成
 (「X」は集計対象が少なく、個々の企業の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所)
 (「-」は該当数字がないもの 及び 分母が0のため計算できないもの)
 (県計(10 離島町村除く)については、秘匿値とされる市町村は除外して計算した)

最後に、10 離島町村における事業所数比率の変化をみると、農林漁業が増加している一方で製造業が減少していることが分かる。先で述べた付加価値率については域内産業構造の変化に影響を受けることもあることから、製造業の減少が付加価値率の低下をもたらしたことも一つ考えられるが、その他業種においては大きな動きはみられず、相応の産業構造変化があったとは言い難い。

[10 離島町村における事業所数比率の変化]



※総務省・経済産業省「令和 3 年経済センサス-活動調査結果」及び総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサス-活動調査結果(企業等に関する集計)」のデータを基に作成

3. 10 離島町村の産業振興・経済活性化に向けて

(株)おきぎん経済研究所では、「OFG 包括的連携協定締結 10 離島シリーズ」と題して、10 離島町村長へのインタビュー取材を実施した(おきぎん調査月報 2023 年 8 月~2024 年 2 月号掲載)。下図はその取材原稿を基に、出現頻度順に示したワードクラウドである。

インタビュー取材では 10 離島町村と OFG が締結した包括的連携協定を踏まえ、今後の産業振興及び地域の活性化に関する内容を中心としているが、「観光・観光客」といったキーワードに示されるように観光振興に関する取組や、人口減少に直面する現状から「定住・移住・住宅・整備」といった生活基盤の整備などが課題として挙げられた。また、「自然な・豊かな・美しい」といった島の魅力が伝えられたことも印象的であった。

本レポートでは、主に産業構造の視点から 10 離島町村について整理したが、離島地域の産業規模や高付加価値化などに依然として多くの課題があることが窺えた。これら地域が抱える課題の解決、そして島の魅力を活かした地域振興に向けて今後さらなる連携協働の取組みが拡大することに期待したい。

[10 離島町村長へのインタビュー取材原稿を基にしたワードクラウド(出現頻度順)]



※ユーザーローカル AI テキストマイニングによる分析(<https://textmining.userlocal.jp/>)

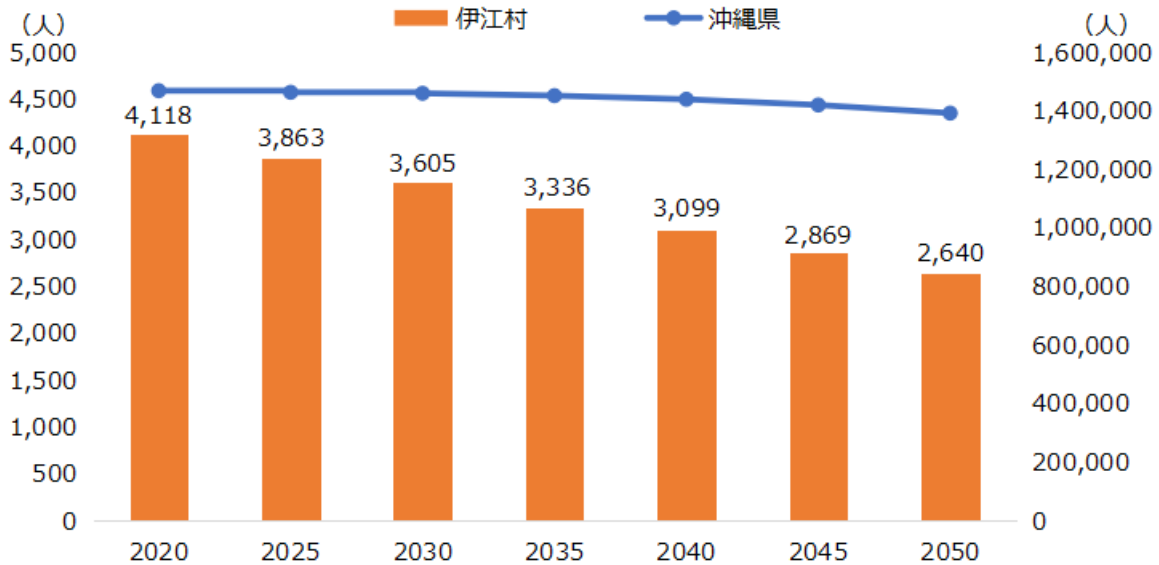
★10 離島町村へのインタビュー記事はこちら

→https://www.okigin-ei.co.jp/magazine_2023.html

[資料編]10 離島町村データ集

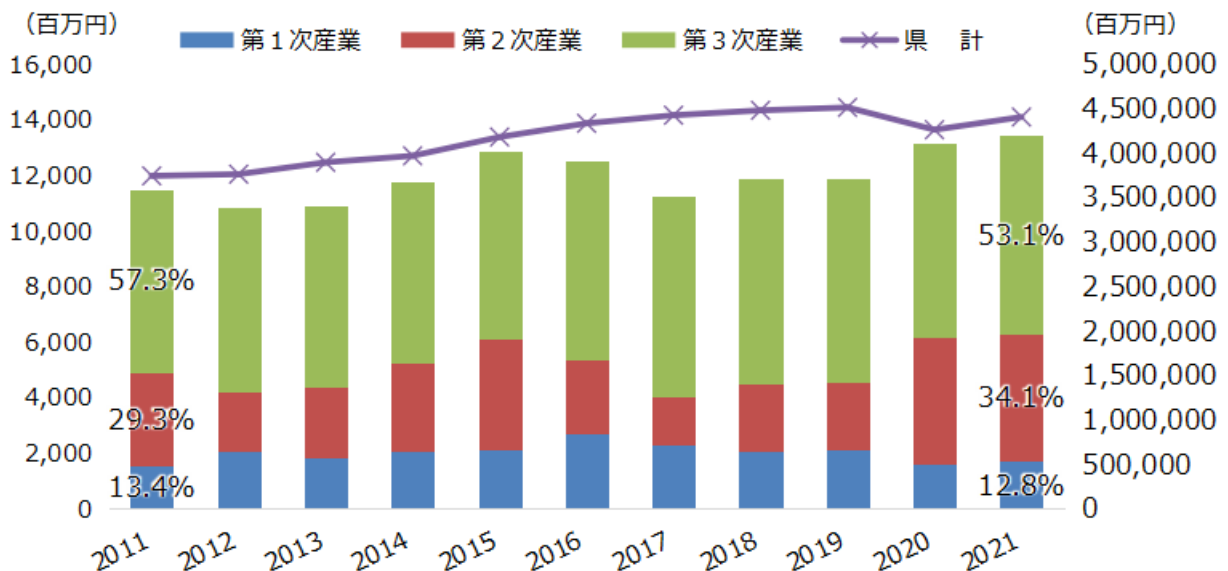
<伊江村>

① 将来推計人口



※出典はまとめて巻末に記載(以下同じ)

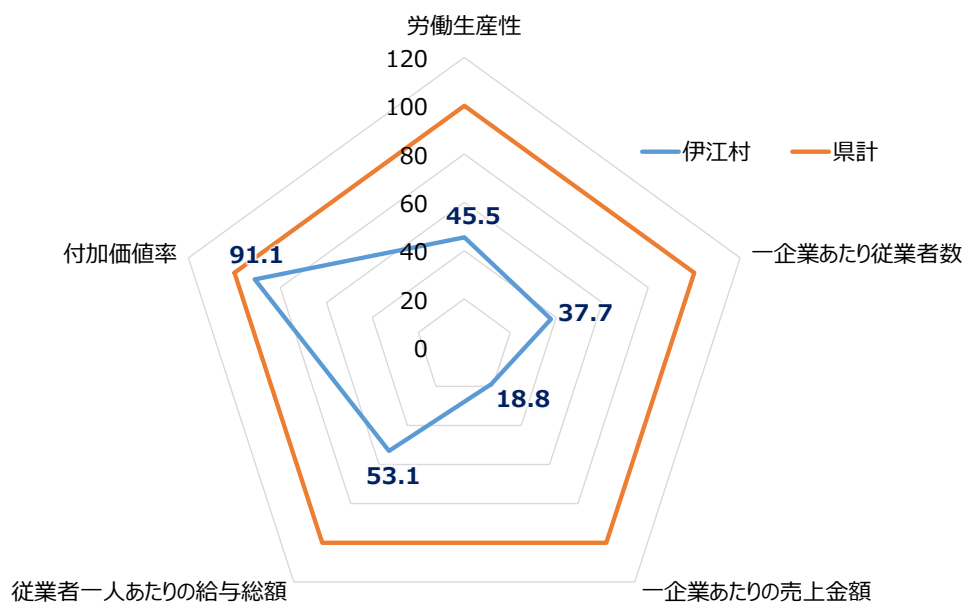
② 産業別村内総生産の推移



③ 産業別事業所数及び従業者数、労働生産性の比較

	事業所数		県構成比との差		従業者数		県構成比との差		労働生産性		県平均との差	
	数	割合	県	差	数	割合	県	差	伊江村	県平均	差	差
合計	302	100.0%			1,477	100.0%			155.7	186.3	-30.6	
農林漁業	9	3.0%	2.0%		66	4.5%	3.9%		227.3	87.9	139.4	
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.3%	0.3%		8	0.5%	0.5%		X	-	-	
建設業	29	9.6%	2.5%		203	13.7%	6.9%		241.0	261.0	-20.0	
製造業	15	5.0%	0.7%		116	7.9%	2.9%		167.3	222.7	-55.4	
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.3%	0.1%		2	0.1%	-0.4%		-	-	-	
情報通信業	1	0.3%	-0.9%		4	0.3%	-1.9%		-	-	-	
運輸業、郵便業	7	2.3%	0.3%		80	5.4%	1.1%		29.7	253.7	-224.0	
卸売業、小売業	61	20.2%	-1.9%		214	14.5%	-3.8%		187.8	133.7	54.1	
金融業、保険業	1	0.3%	-1.0%		1	0.1%	-1.8%		-	-	-	
不動産業、物品賃貸業	15	5.0%	-3.9%		18	1.2%	-1.8%		61.1	277.6	-216.5	
学術研究、専門・技術サービス業	3	1.0%	-3.4%		4	0.3%	-3.0%		X	-	-	
宿泊業、飲食サービス業	71	23.5%	7.5%		198	13.4%	2.3%		81.4	28.0	53.4	
生活関連サービス業、娯楽業	28	9.3%	0.5%		68	4.6%	0.8%		-23.5	147.7	-171.2	
教育、学習支援業	13	4.3%	-1.1%		54	3.7%	-2.7%		50.0	259.4	-209.4	
医療、福祉	15	5.0%	-4.5%		252	17.1%	-1.2%		176.3	213.8	-37.5	
複合サービス事業	5	1.7%	1.2%		43	2.9%	2.1%		X	-	-	
サービス業（他に分類されないもの）	20	6.6%	0.2%		54	3.7%	-4.2%		322.2	-	-	
公務（他に分類されるものを除く）	7	2.3%	1.5%		92	6.2%	0.6%		-	-	-	

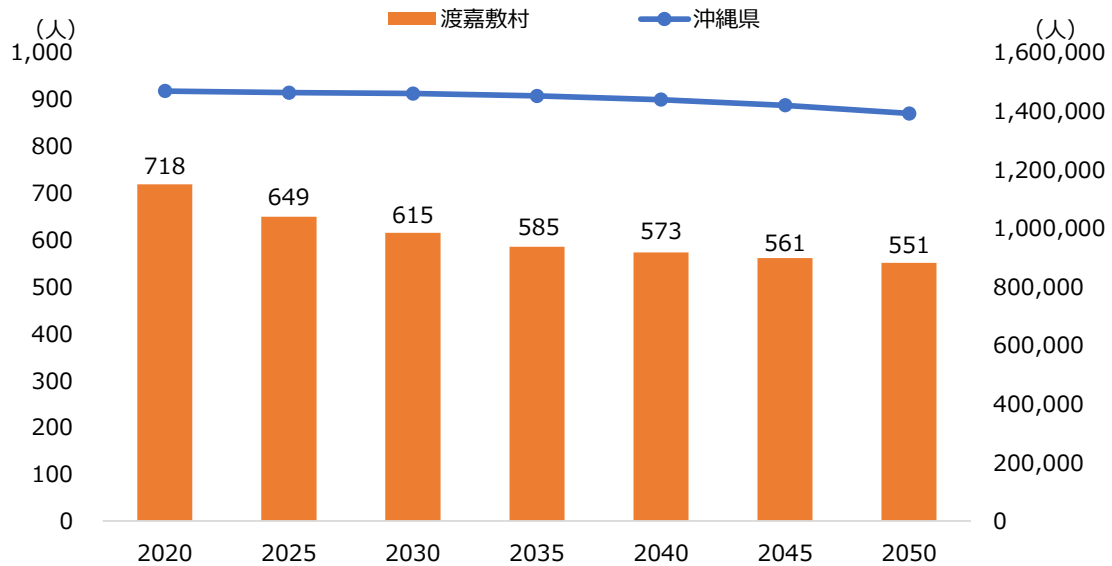
④ 生産性関連指標の比較



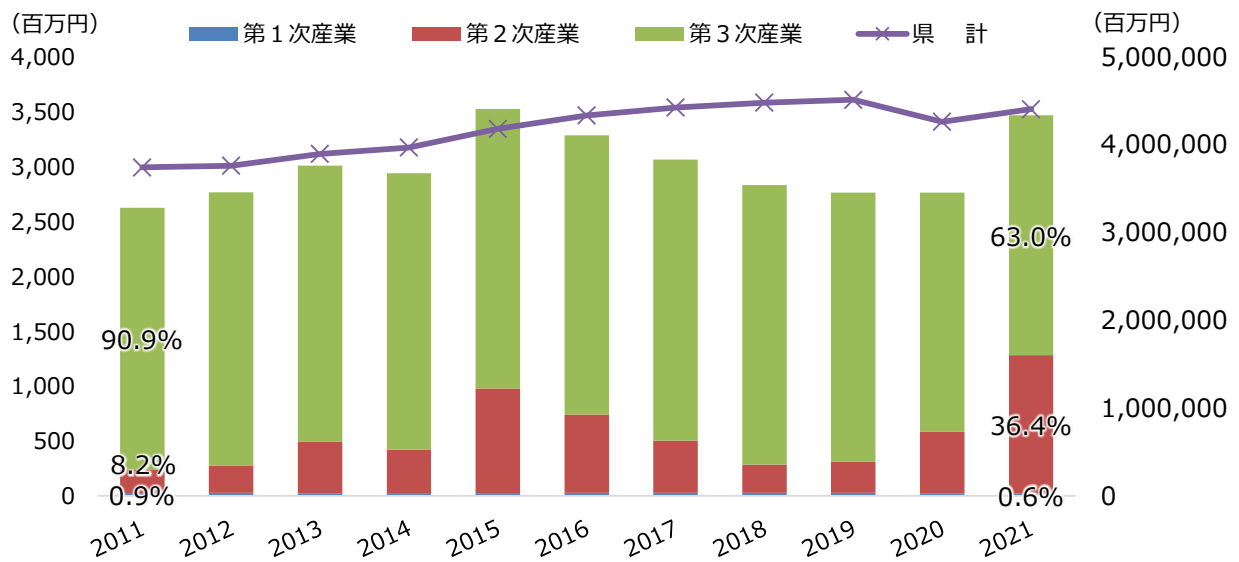
	伊江村	県計	指標の定義
労働生産性(万円)	155.7	342.1	純付加価値額／従業者数
一企業あたりの従業員数(人)	4.1	10.9	従業者数／企業等数
一企業あたりの売上高(万円)	3199.1	16982.2	売上(収入)金額・経常収益／企業等数
従業員一人あたりの給与総額(万円)	140.4	264.6	給与総額・給料賃金／従業者数
付加価値率(%)	20.0	22.0	純付加価値額／売上(収入)金額・経常収益

< 渡嘉敷村 >

① 将来推計人口



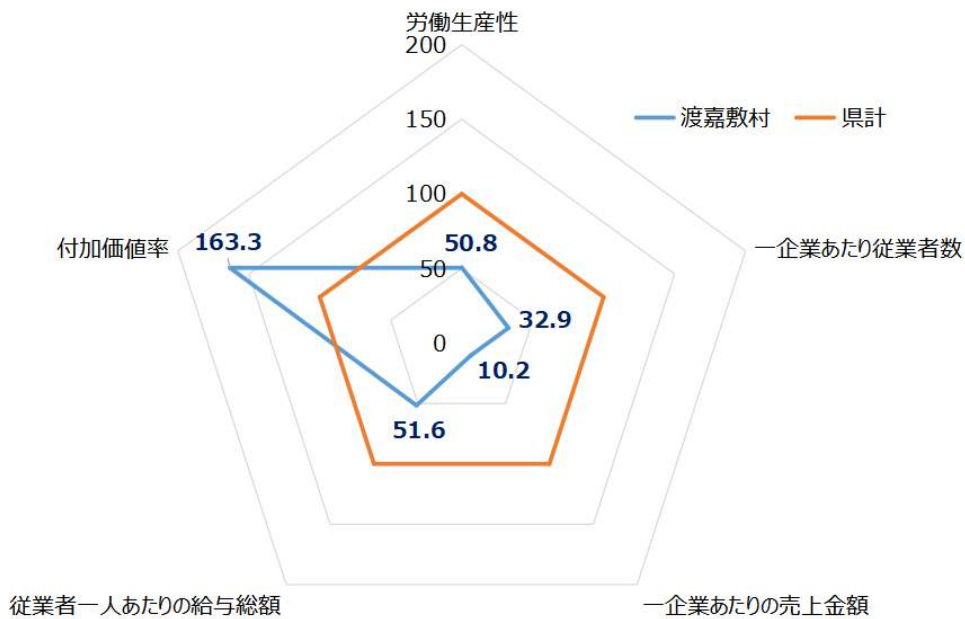
② 産業別村内総生産の推移



③ 産業別事業所数及び従業者数、労働生産性の比較

	事業所数		県構成比との差		従業者数		県構成比との差		労働生産性	県平均との差
	数	割合	差	棒	数	割合	差	棒	値	差
合計	100	100.0%			397	100.0%			173.7	-168.4
農林漁業	0	0.0%	-1.0%		-	-	-		-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0%	-0.1%		-	-	-		-	-
建設業	4	4.0%	-3.1%		9	2.3%	-4.6%		114.3	-387.7
製造業	2	2.0%	-2.2%		14	3.5%	-1.4%		X	-
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1.0%	0.8%		1	0.3%	-0.2%		-	-
情報通信業	1	1.0%	-0.2%		1	0.3%	-1.9%		X	-
運輸業、郵便業	5	5.0%	3.0%		18	4.5%	0.2%		50.0	-233.4
卸売業、小売業	6	6.0%	-16.1%		36	9.1%	-9.3%		X	-
金融業、保険業	0	0.0%	-1.3%		-	-	-		-	-
不動産業、物品賃貸業	4	4.0%	-4.9%		5	1.3%	-1.8%		X	-
学術研究、専門・技術サービス業	2	2.0%	-2.4%		2	0.5%	-2.8%		X	-
宿泊業、飲食サービス業	30	30.0%	14.0%		101	25.4%	14.3%		83.3	-26.1
生活関連サービス業、娯楽業	22	22.0%	13.2%		63	15.9%	12.0%		92.3	-31.8
教育、学習支援業	5	5.0%	-0.4%		54	13.6%	7.2%		-	-
医療、福祉	7	7.0%	-2.5%		30	7.6%	-10.7%		X	-
複合サービス事業	1	1.0%	0.5%		5	1.3%	0.4%		-	-
サービス業（他に分類されないもの）	6	6.0%	-0.4%		17	4.3%	-3.6%		223.1	-34.6
公務（他に分類されるものを除く）	4	4.0%	3.2%		41	10.3%	4.7%		-	-

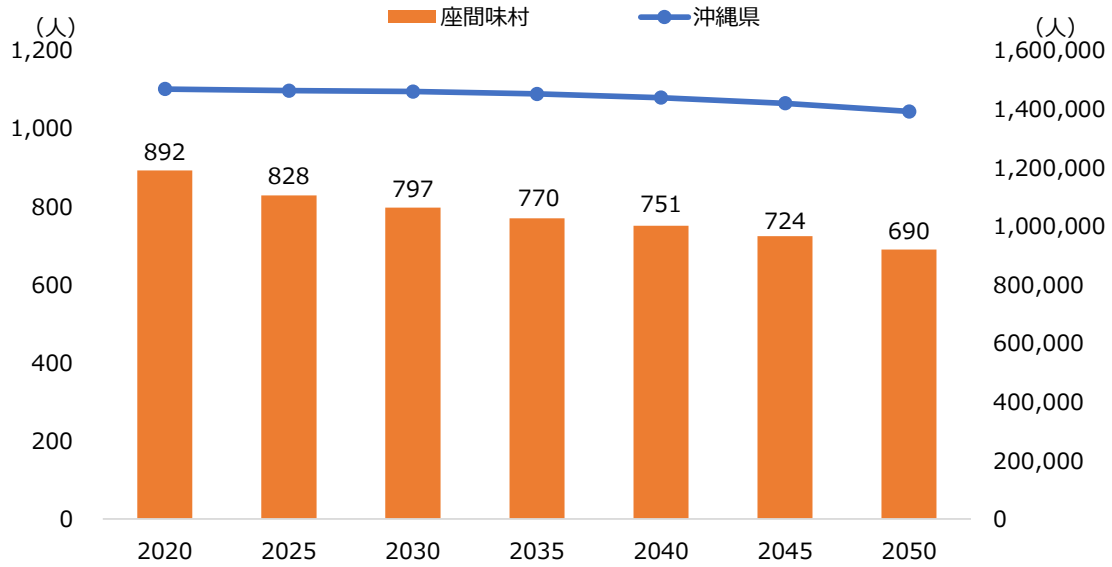
④ 生産性関連指標の比較



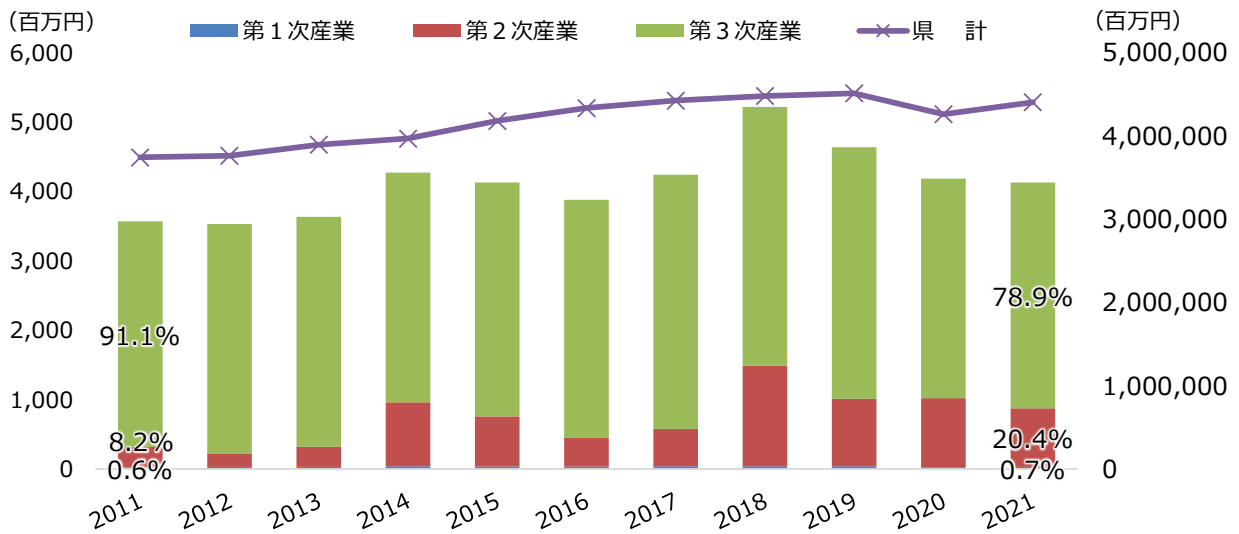
	渡嘉敷村	県計	指標の定義
労働生産性(万円)	173.7	342.1	純付加価値額／従業者数
一企業あたりの従業者数(人)	3.6	10.9	従業者数／企業等数
一企業あたりの売上高(万円)	1739.4	16982.2	売上(収入)金額・経常収益／企業等数
従業員一人あたりの給与総額(万円)	136.5	264.6	給与総額・給料賃金／従業者数
付加価値率(%)	35.9	22.0	純付加価値額／売上(収入)金額・経常収益

<座間味村>

① 将来推計人口



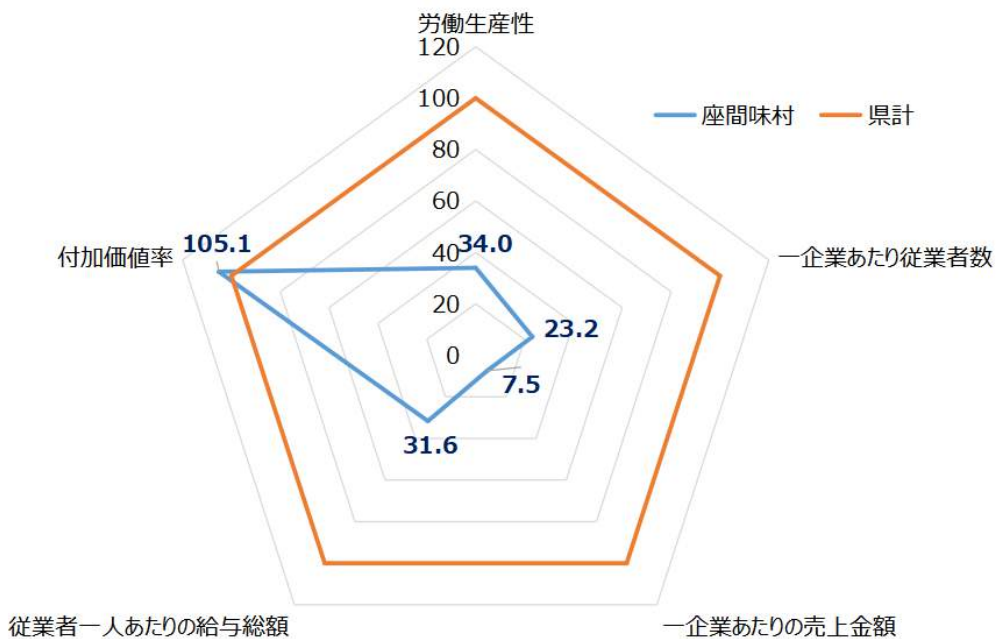
② 産業別村内総生産の推移



③ 産業別事業所数及び従業者数、労働生産性の比較

	事業所数			県構成比との差			従業者数			県構成比との差			労働生産性		県平均との差	
	事業所数	割合	差	従業者数	割合	差	労働生産性	差	差							
合計	191	100.0%		641	100.0%		116.3	-225.8								
農林漁業	1	0.5%	-0.5%	2	0.3%	-0.3%	X	-	-							
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0%	-0.1%	-	-	-	-	-	-							
建設業	5	2.6%	-4.5%	17	2.7%	-4.2%	114.3	-387.7								
製造業	2	1.0%	-3.2%	5	0.8%	-4.1%	X	-	-							
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.5%	0.3%	2	0.3%	-0.2%	-	-	-							
情報通信業	0	0.0%	-1.2%	-	-	-	-	-	-							
運輸業、郵便業	6	3.1%	1.1%	53	8.3%	3.9%	-266.7	-550.1								
卸売業、小売業	18	9.4%	-12.7%	44	6.9%	-11.5%	252.3	-	-							
金融業、保険業	0	0.0%	-1.3%	-	-	-	-	-	-							
不動産業、物品賃貸業	9	4.7%	-4.2%	21	3.3%	0.2%	218.8	-	-							
学術研究、専門・技術サービス業	1	0.5%	-3.9%	-	-	-	-	-	-							
宿泊業、飲食サービス業	82	42.9%	27.0%	204	31.8%	20.7%	81.4	-28.0								
生活関連サービス業、娯楽業	41	21.5%	12.7%	117	18.3%	14.4%	135.8	11.7								
教育、学習支援業	11	5.8%	0.4%	69	10.8%	4.4%	50.0	-	-							
医療、福祉	6	3.1%	-6.4%	50	7.8%	-10.5%	X	-	-							
複合サービス事業	2	1.0%	0.6%	7	1.1%	0.2%	-	-	-							
サービス業（他に分類されないもの）	1	0.5%	-5.9%	2	0.3%	-7.6%	X	-	-							
公務（他に分類されるものを除く）	5	2.6%	1.8%	48	7.5%	1.9%	-	-	-							

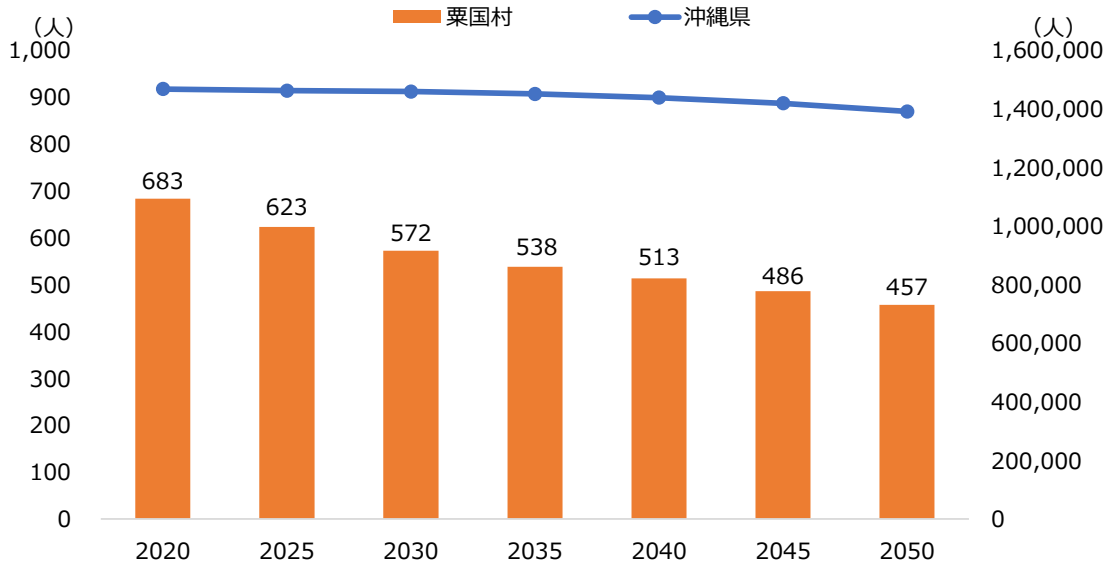
④ 生産性関連指標の比較



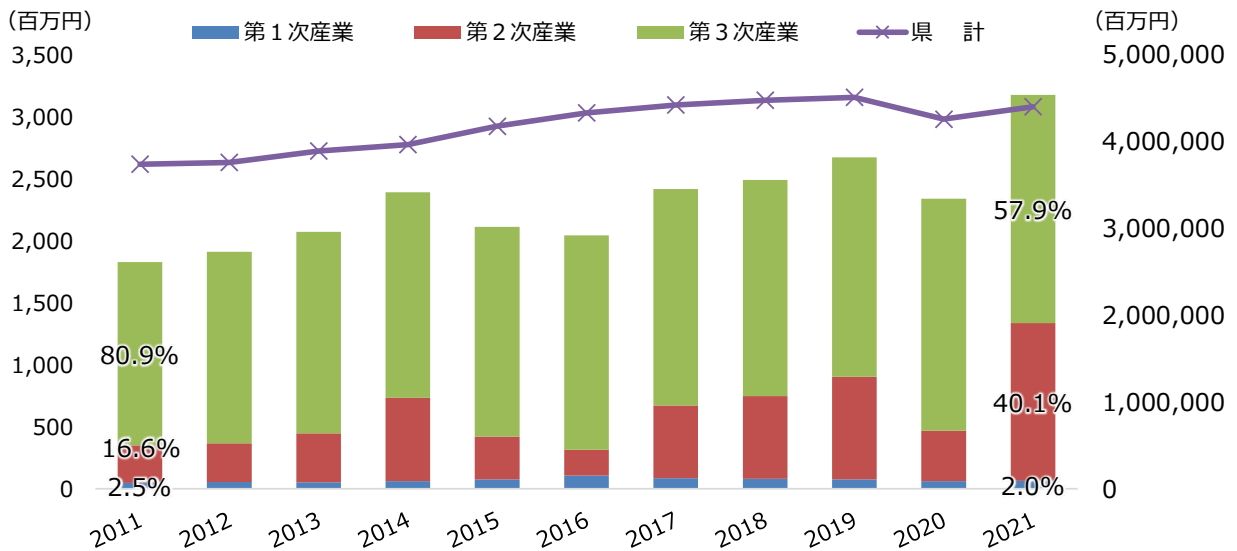
	座間味村	県計	指標の定義
労働生産性(万円)	116.3	342.1	純付加価値額／従業者数
一企業あたりの従業員数(人)	2.5	10.9	従業者数／企業等数
一企業あたりの売上高(万円)	1273.9	16982.2	売上(収入)金額・経常収益／企業等数
従業員一人あたりの給与総額(万円)	83.7	264.6	給与総額・給料賃金／従業者数
付加価値率(%)	23.1	22.0	純付加価値額／売上(収入)金額・経常収益

<粟国村>

① 将来推計人口



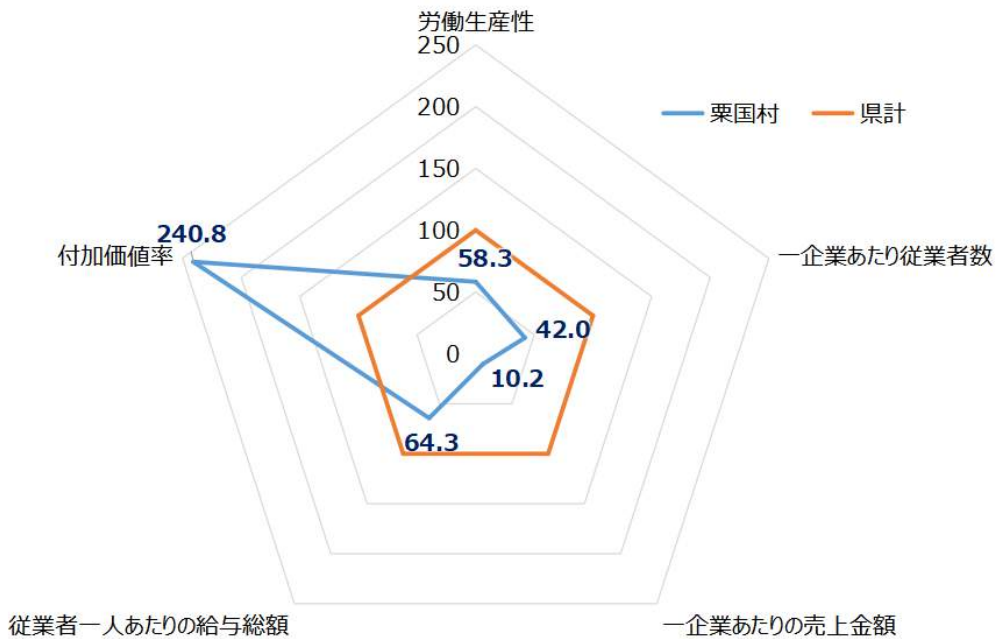
② 産業別村内総生産の推移



③ 産業別事業所数及び従業者数、労働生産性の比較

	事業所数		県構成比との差		従業者数		県構成比との差		労働生産性	県平均との差
	数	割合	県	市	数	割合	県	市	値	差
合計	59	100.0%			335	100.0%			199.4	-142.7
農林漁業	2	3.4%	2.4%		4	1.2%	0.6%		X	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0%	-0.1%		-	-	-		-	-
建設業	1	1.7%	-5.4%		6	1.8%	-5.1%		X	-
製造業	5	8.5%	4.3%		45	13.4%	8.5%		216.2	-173.7
電気・ガス・熱供給・水道業	2	3.4%	3.2%		2	0.6%	0.1%		-	-
情報通信業	0	0.0%	-1.2%		-	-	-		-	-
運輸業、郵便業	7	11.9%	9.8%		35	10.4%	6.1%		250.0	-33.4
卸売業、小売業	11	18.6%	-3.5%		22	6.6%	-11.8%		211.8	-109.7
金融業、保険業	0	0.0%	-1.3%		-	-	-		-	-
不動産業、物品賃貸業	0	0.0%	-8.9%		-	-	-		-	-
学術研究、専門・技術サービス業	0	0.0%	-4.4%		-	-	-		-	-
宿泊業、飲食サービス業	12	20.3%	4.4%		27	8.1%	-3.1%		129.6	20.2
生活関連サービス業、娯楽業	3	5.1%	-3.7%		5	1.5%	-2.3%		20.0	-104.1
教育、学習支援業	3	5.1%	-0.3%		21	6.3%	-0.1%		-	-
医療、福祉	5	8.5%	-1.0%		72	21.5%	3.2%		222.7	-167.4
複合サービス事業	2	3.4%	2.9%		9	2.7%	1.8%		-	-
サービス業（他に分類されないもの）	1	1.7%	-4.8%		3	0.9%	-7.0%		-	-
公務（他に分類されるものを除く）	5	8.5%	7.6%		84	25.1%	19.5%		-	-

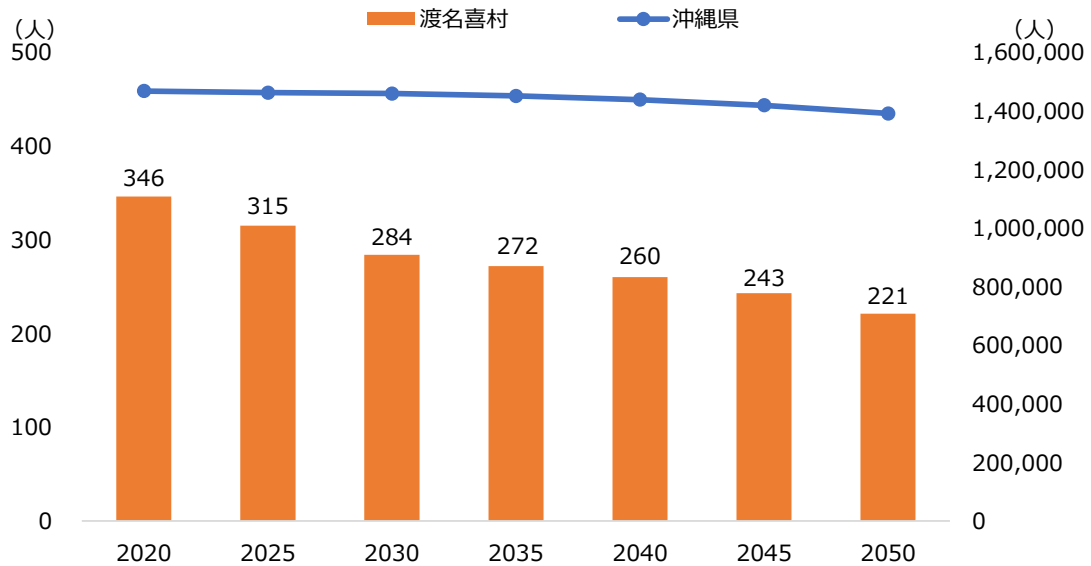
④ 生産性関連指標の比較



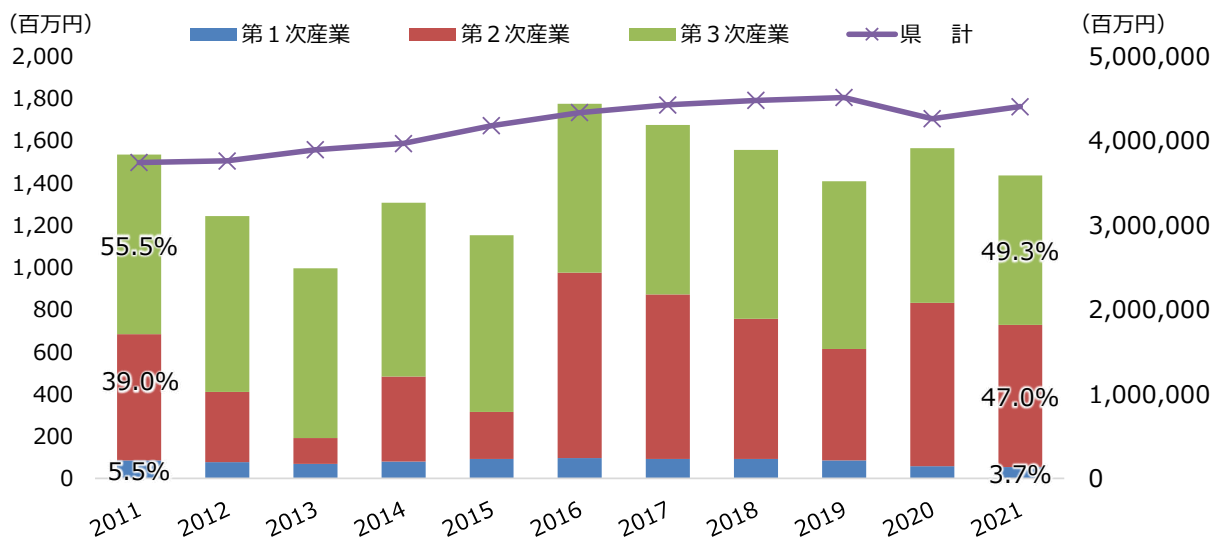
	栗国村	県計	指標の定義
労働生産性(万円)	199.4	342.1	純付加価値額／従業者数
一企業あたりの従業者数(人)	4.6	10.9	従業者数／企業等数
一企業あたりの売上高(万円)	1726.3	16982.2	売上(収入)金額・経常収益／企業等数
従業員一人あたりの給与総額(万円)	170.1	264.6	給与総額・給料賃金／従業者数
付加価値率(%)	52.9	22.0	純付加価値額／売上(収入)金額・経常収益

<渡名喜村>

① 将来推計人口



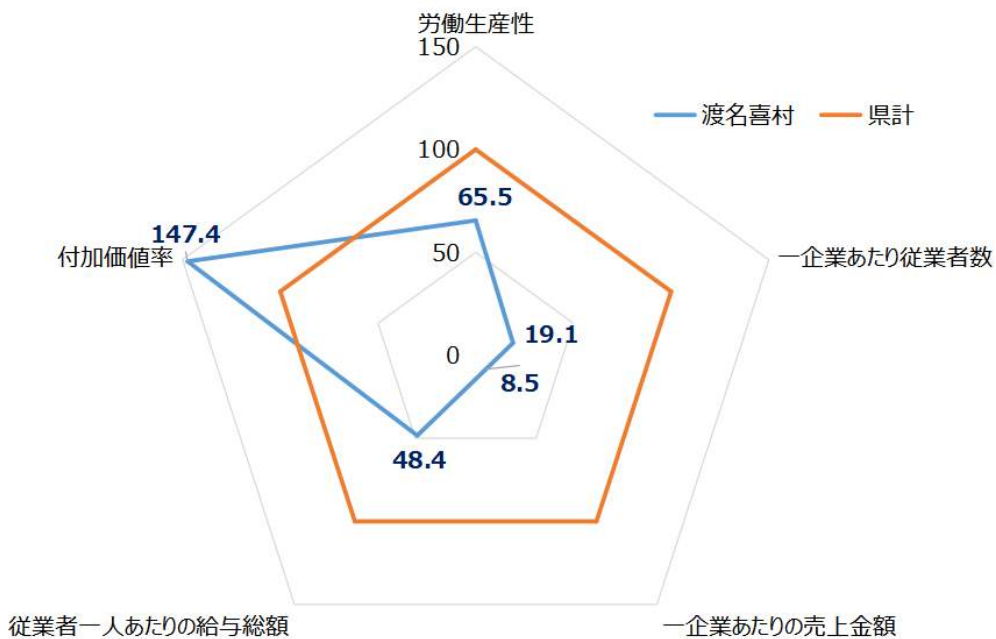
② 産業別村内総生産の推移



③ 産業別事業所数及び従業者数、労働生産性の比較

	事業所数		県構成比との差		従業者数		県構成比との差		労働生産性	県平均との差
	数	割合	差	棒	数	割合	差	棒	値	差
合計	29	100.0%			93	100.0%			224.0	-118.1
農林漁業	0	0.0%	-1.0%		-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0%	-0.1%		-	-	-	-	-	-
建設業	0	0.0%	-7.1%		-	-	-	-	-	-
製造業	1	3.4%	-0.8%		3	3.2%	-1.7%		-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	2	6.9%	6.7%		2	2.2%	1.7%		-	-
情報通信業	0	0.0%	-1.2%		-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	1	3.4%	1.4%		3	3.2%	-1.1%		-	-
卸売業、小売業	5	17.2%	-4.9%		8	8.6%	-9.7%		X	-
金融業、保険業	1	3.4%	2.1%		1	1.1%	-0.8%		-	-
不動産業、物品賃貸業	0	0.0%	-8.9%		-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	0	0.0%	-4.4%		-	-	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	7	24.1%	8.2%		14	15.1%	3.9%		300.0	190.6
生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0%	-8.8%		-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	3	10.3%	4.9%		19	20.4%	14.0%		-	-
医療、福祉	3	10.3%	0.8%		13	14.0%	-4.3%		X	-
複合サービス事業	1	3.4%	3.0%		3	3.2%	2.4%		-	-
サービス業（他に分類されないもの）	0	0.0%	-6.4%		-	-	-	-	-	-
公務（他に分類されるものを除く）	5	17.2%	16.4%		27	29.0%	23.4%		-	-

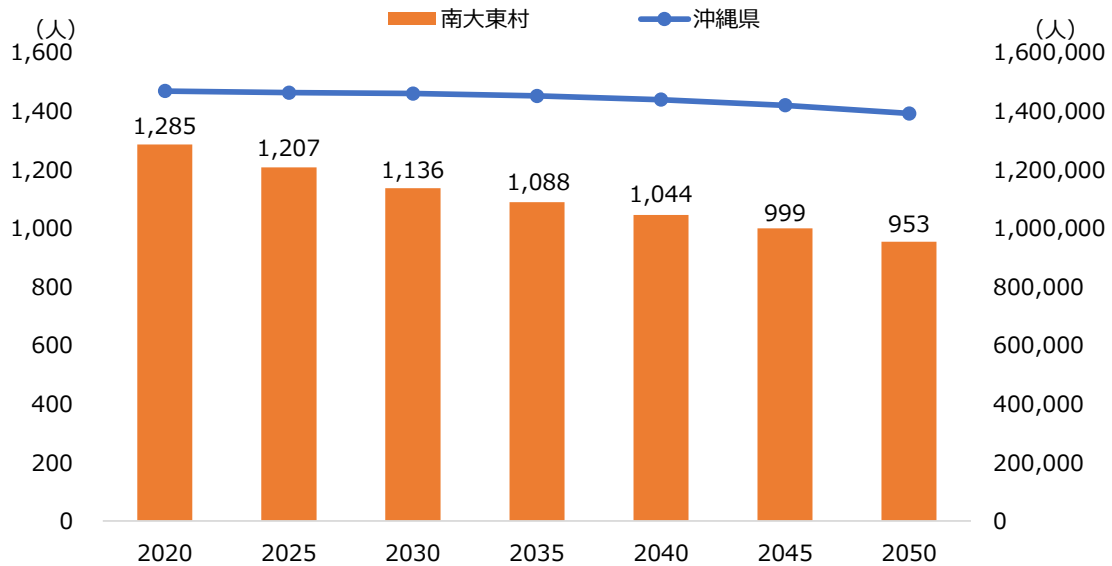
④ 生産性関連指標の比較



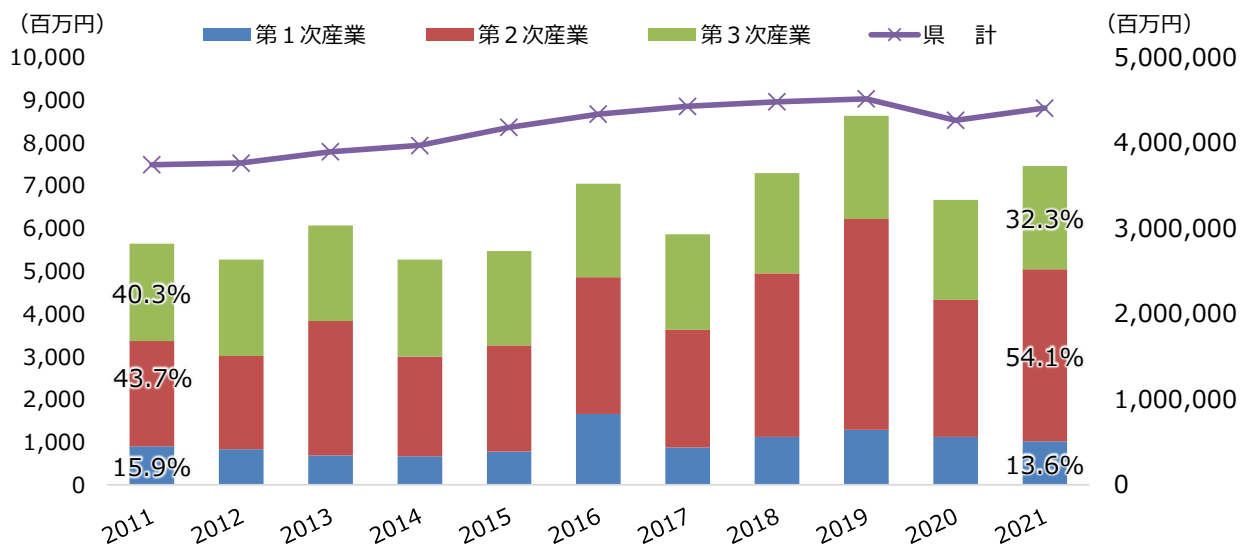
	渡名喜村	県計	指標の定義
労働生産性(万円)	224.0	342.1	純付加価値額／従業者数
一企業あたりの従業者数(人)	2.1	10.9	従業者数／企業等数
一企業あたりの売上高(万円)	1441.7	16982.2	売上(収入)金額・経常収益／企業等数
従業者一人あたりの給与総額(万円)	128.0	264.6	給与総額・給料賃金／従業者数
付加価値率(%)	32.4	22.0	純付加価値額／売上(収入)金額・経常収益

<南大東村>

① 将来推計人口



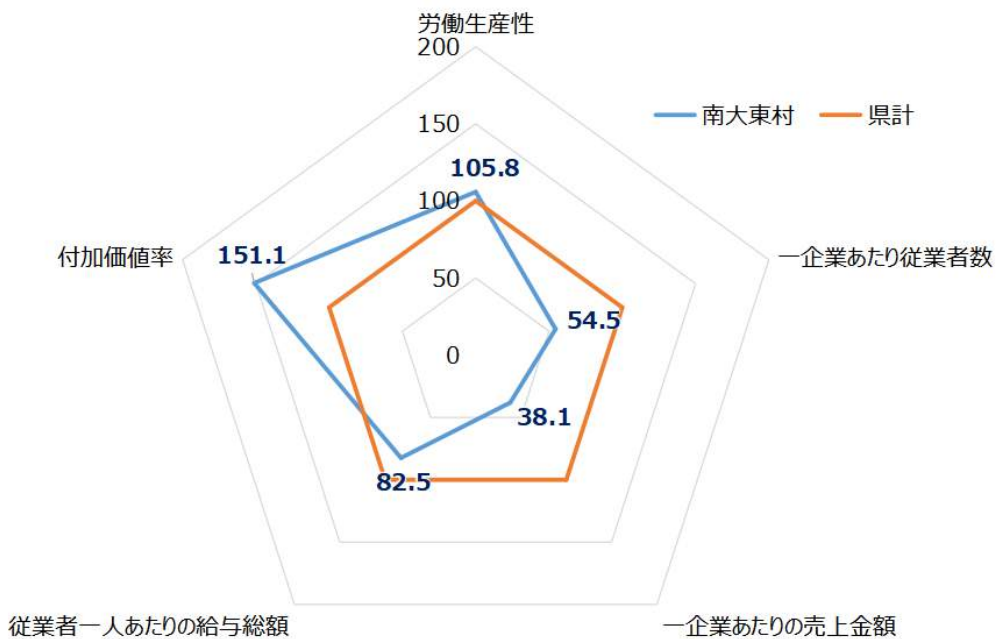
② 産業別村内総生産の推移



③ 産業別事業所数及び従業者数、労働生産性の比較

	事業所数		県構成比との差		従業者数		県構成比との差		労働生産性		県平均との差	
	数	割合	差	方向	数	割合	差	方向	値	平均	差	方向
合計	92	100.0%			592	100.0%			362.0	19.9		
農林漁業	8	8.7%	7.7%		53	9.0%	8.3%		288.7	149.3		
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0%	-0.1%		-	-	-		-	-		
建設業	4	4.3%	-2.8%		98	16.6%	9.7%		593.5	91.5		
製造業	5	5.4%	1.2%		76	12.8%	7.9%		558.8	168.9		
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1.1%	0.9%		1	0.2%	-0.3%		-	-		
情報通信業	0	0.0%	-1.2%		-	-	-		-	-		
運輸業、郵便業	5	5.4%	3.4%		18	3.0%	-1.3%		X	-		
卸売業、小売業	15	16.3%	-5.8%		75	12.7%	-5.7%		430.4	109.0		
金融業、保険業	0	0.0%	-1.3%		-	-	-		-	-		
不動産業、物品賃貸業	1	1.1%	-7.8%		2	0.3%	-2.7%		X	-		
学術研究、専門・技術サービス業	3	3.3%	-1.2%		15	2.5%	-0.7%		-	-		
宿泊業、飲食サービス業	21	22.8%	6.8%		66	11.1%	0.0%		124.4	15.0		
生活関連サービス業、娯楽業	4	4.3%	-4.4%		7	1.2%	-2.6%		57.1	-67.0		
教育、学習支援業	6	6.5%	1.1%		41	6.9%	0.5%		-	-		
医療、福祉	4	4.3%	-5.2%		37	6.3%	-12.0%		-	-		
複合サービス事業	2	2.2%	1.7%		17	2.9%	2.0%		-	-		
サービス業（他に分類されないもの）	7	7.6%	1.2%		20	3.4%	-4.5%		133.3	-124.3		
公務（他に分類されるものを除く）	6	6.5%	5.7%		66	11.1%	5.5%		-	-		

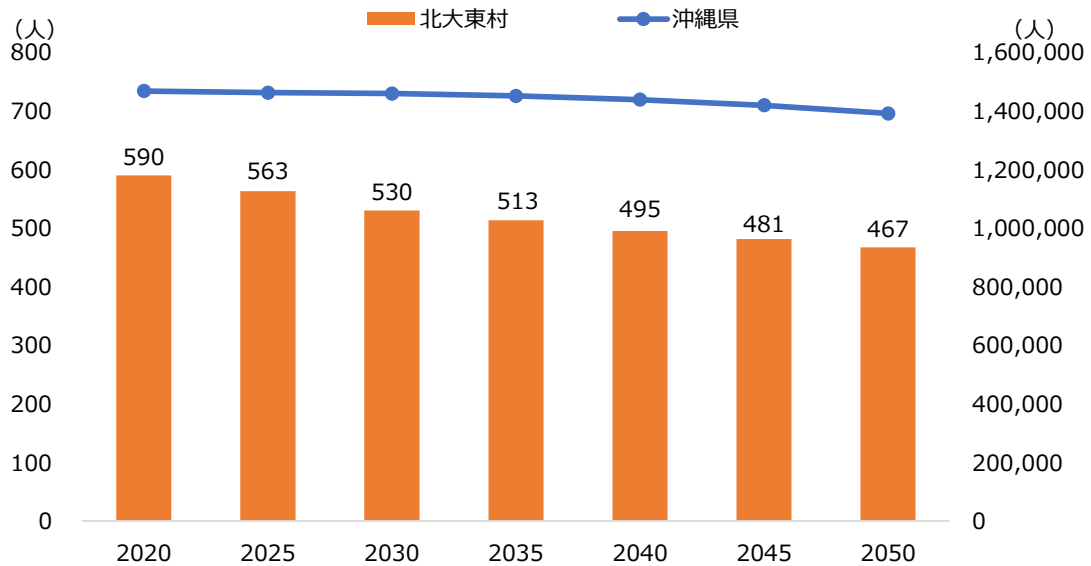
④ 生産性関連指標の比較



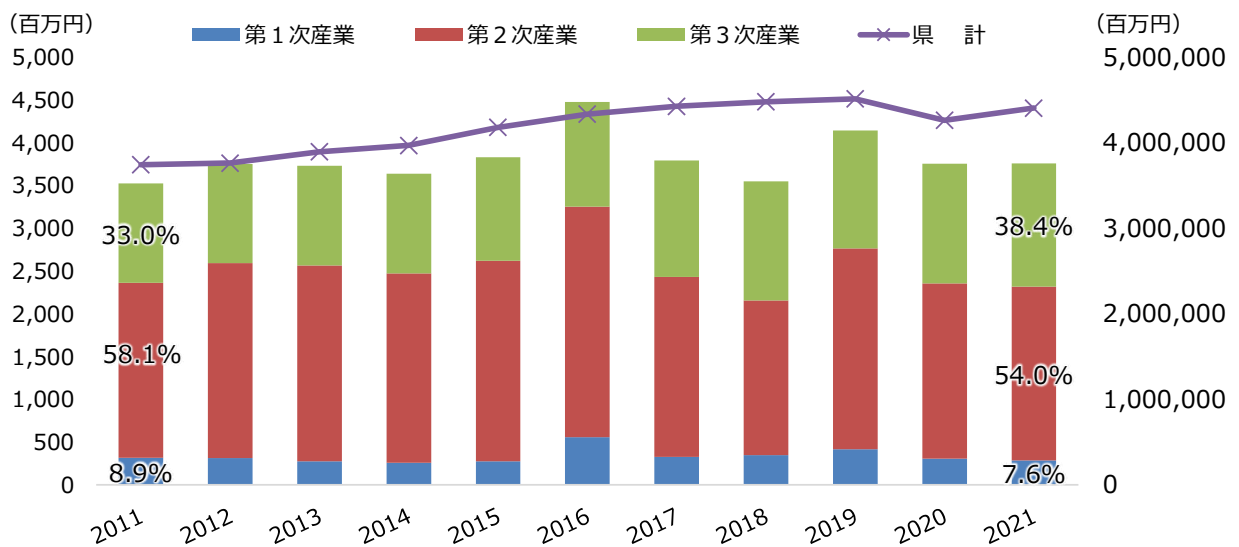
	南大東村	県計	指標の定義
労働生産性(万円)	362.0	342.1	純付加価値額／従業者数
一企業あたりの従業者数(人)	5.9	10.9	従業者数／企業等数
一企業あたりの売上高(万円)	6478.0	16982.2	売上(収入)金額・経常収益／企業等数
従業者一人あたりの給与総額(万円)	218.2	264.6	給与総額・給料賃金／従業者数
付加価値率(%)	33.2	22.0	純付加価値額／売上(収入)金額・経常収益

<北大東村>

① 将来推計人口



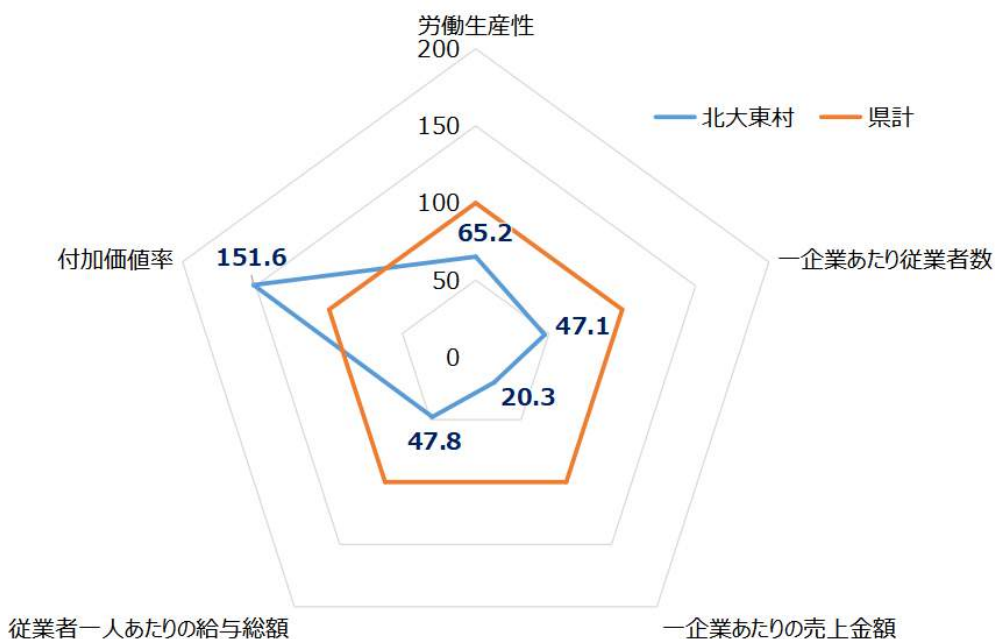
② 産業別村内総生産の推移



③ 産業別事業所数及び従業者数、労働生産性の比較

	事業所数		県構成比との差		従業者数		県構成比との差		労働生産性	県平均との差	
	数	県%	県%	差%	数	県%	県%	差%	値	差	差
合計	59	100.0%			363	100.0%			223.0	-119.1	
農林漁業	4	6.8%	5.8%		8	2.2%	1.6%		X	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0%	-0.1%		-	-	-		-	-	-
建設業	2	3.4%	-3.7%		75	20.7%	13.8%		X	-	-
製造業	2	3.4%	-0.8%		27	7.4%	2.5%		X	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	2	3.4%	3.2%		2	0.6%	0.1%		-	-	-
情報通信業	0	0.0%	-1.2%		-	-	-		-	-	-
運輸業、郵便業	7	11.9%	9.8%		33	9.1%	4.7%		X	-	-
卸売業、小売業	10	16.9%	-5.2%		25	6.9%	-11.4%		347.4	25.9	
金融業、保険業	0	0.0%	-1.3%		-	-	-		-	-	-
不動産業、物品賃貸業	0	0.0%	-8.9%		-	-	-		-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	2	3.4%	-1.1%		11	3.0%	-0.3%		-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	8	13.6%	-2.4%		76	20.9%	9.8%		116.9	7.5	
生活関連サービス業、娯楽業	1	1.7%	-7.1%		1	0.3%	-3.5%		X	-	-
教育、学習支援業	4	6.8%	1.4%		33	9.1%	2.7%		-	-	-
医療、福祉	4	6.8%	-2.7%		17	4.7%	-13.6%		X	-	-
複合サービス事業	2	3.4%	2.9%		15	4.1%	3.3%		-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	6	10.2%	3.7%		9	2.5%	-5.4%		X	-	-
公務（他に分類されるものを除く）	5	8.5%	7.6%		31	8.5%	2.9%				

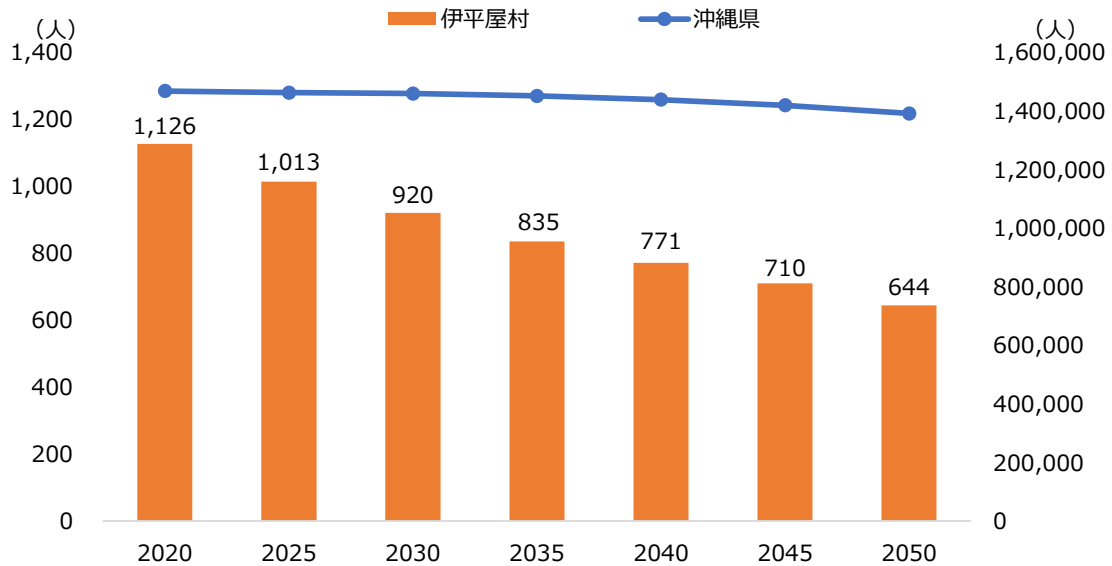
④ 生産性関連指標の比較



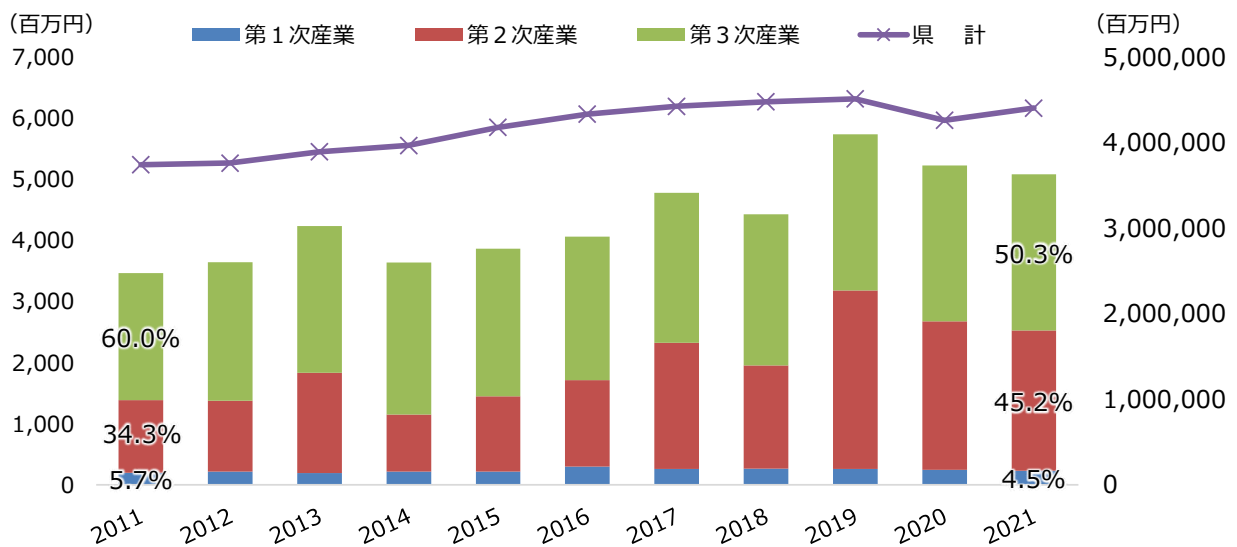
	北大東村	県計	指標の定義
労働生産性(万円)	223.0	342.1	純付加価値額／従業者数
一企業あたりの従業員数(人)	5.1	10.9	従業者数／企業等数
一企業あたりの売上高(万円)	3440.9	16982.2	売上(収入)金額・経常収益／企業等数
従業員一人あたりの給与総額(万円)	126.5	264.6	給与総額・給料賃金／従業者数
付加価値率(%)	33.3	22.0	純付加価値額／売上(収入)金額・経常収益

<伊平屋村>

① 将来推計人口



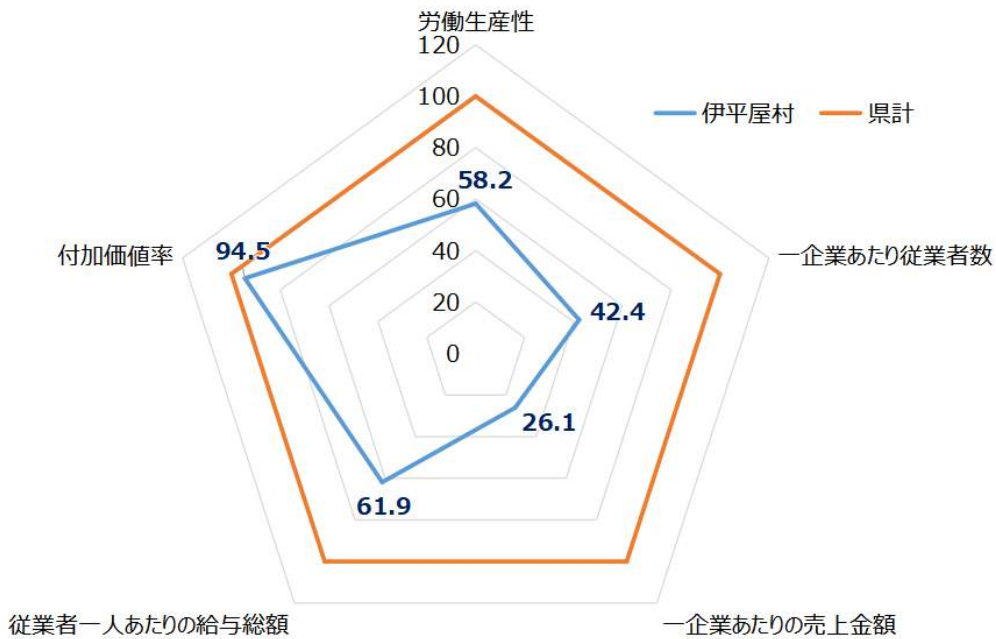
② 産業別村内総生産の推移



③ 産業別事業所数及び従業者数、労働生産性の比較

	事業所数		県構成比との差		従業者数		県構成比との差		労働生産性	県平均との差	
	数	割合	差	差	数	割合	差	差		差	差
合計	93	100.0%			526	100.0%			199.2	-142.9	
農林漁業	3	3.2%	2.2%		8	1.5%	0.9%		X	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0%	-0.1%		-	-	-		-	-	-
建設業	6	6.5%	-0.7%		60	11.4%	4.5%		X	-	-
製造業	9	9.7%	5.5%		38	7.2%	2.3%		118.2	-271.8	
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%	-0.2%		-	-	-		-	-	-
情報通信業	0	0.0%	-1.2%		-	-	-		-	-	-
運輸業、郵便業	4	4.3%	2.3%		43	8.2%	3.8%		X	-	-
卸売業、小売業	21	22.6%	0.5%		68	12.9%	-5.4%		298.2	-23.3	
金融業、保険業	1	1.1%	-0.3%		1	0.2%	-1.7%		-	-	-
不動産業、物品賃貸業	2	2.2%	-6.7%		9	1.7%	-1.4%		X	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	0	0.0%	-4.4%		-	-	-		-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	16	17.2%	1.2%		50	9.5%	-1.6%		188.6	79.2	
生活関連サービス業、娯楽業	3	3.2%	-5.5%		3	0.6%	-3.3%		66.7	-57.5	
教育、学習支援業	6	6.5%	1.0%		48	9.1%	2.7%		-	-	-
医療、福祉	6	6.5%	-3.1%		97	18.4%	0.2%		X	-	-
複合サービス事業	2	2.2%	1.7%		17	3.2%	2.4%		-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	7	7.5%	1.1%		27	5.1%	-2.8%		406.3	148.6	
公務（他に分類されるものを除く）	7	7.5%	6.7%		57	10.8%	5.2%				

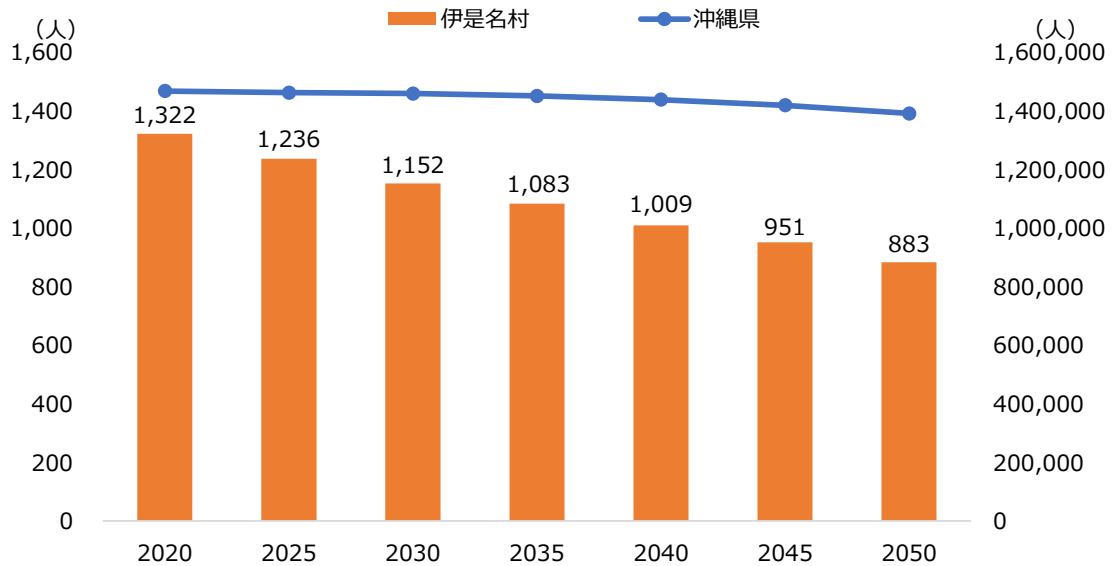
④ 生産性関連指標の比較



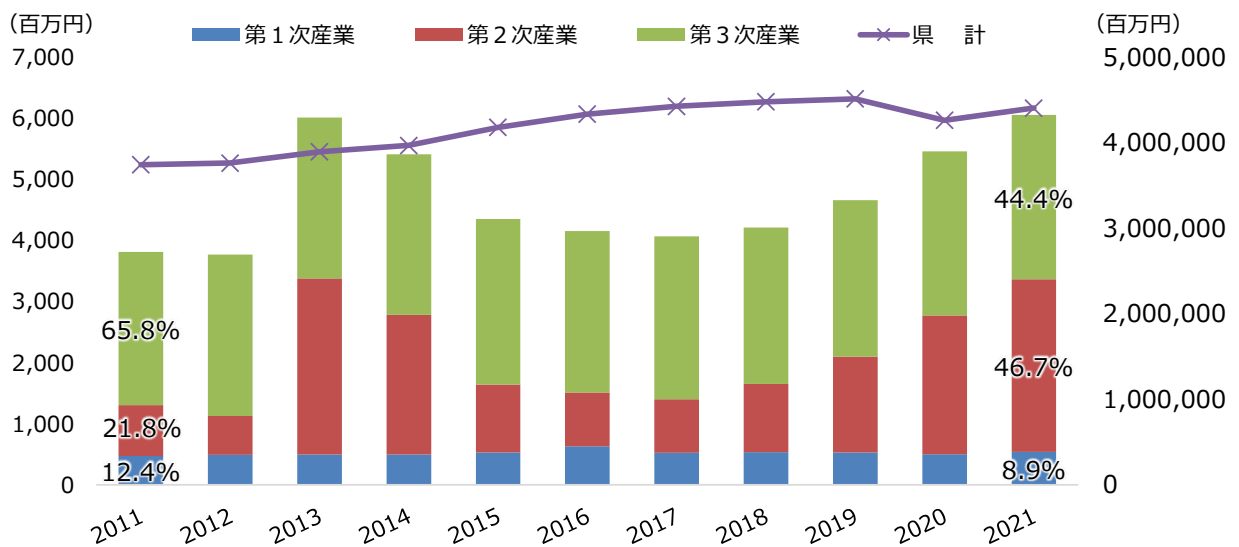
	伊平屋村	県計	指標の定義
労働生産性(万円)	199.2	342.1	純付加価値額／従業者数
一企業あたりの従業者数(人)	4.6	10.9	従業者数／企業等数
一企業あたりの売上高(万円)	4432.7	16982.2	売上(収入)金額・経常収益／企業等数
従業者一人あたりの給与総額(万円)	163.8	264.6	給与総額・給料賃金／従業者数
付加価値率(%)	20.8	22.0	純付加価値額／売上(収入)金額・経常収益

<伊是名村>

① 将来推計人口



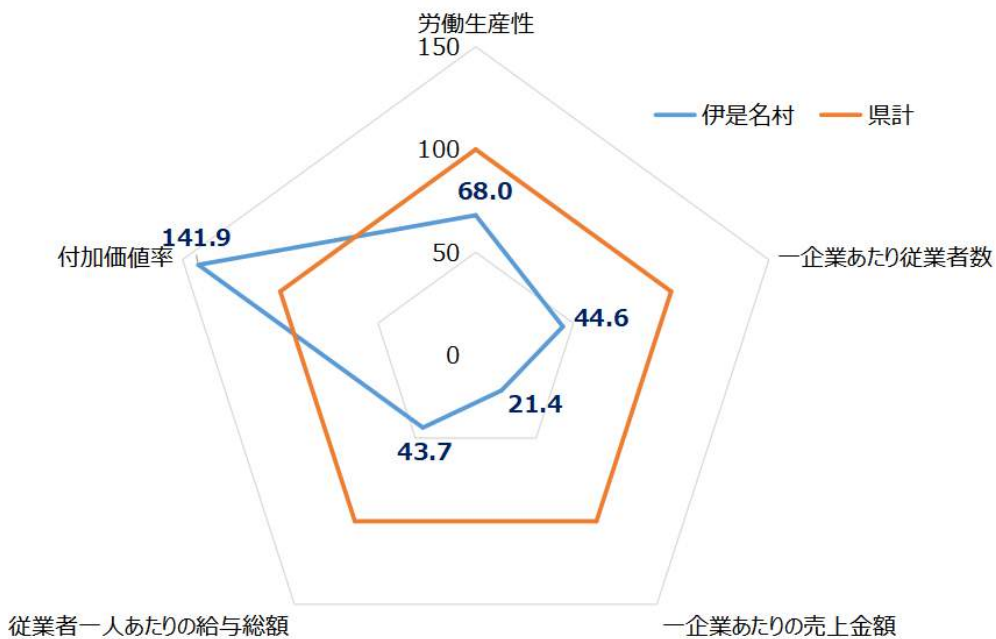
② 産業別村内総生産の推移



③ 産業別事業所数及び従業者数、労働生産性の比較

	事業所数		県構成比との差		従業者数		県構成比との差		労働生産性	県平均との差
	数	割合	県	国	数	割合	県	国	値	差
合計	108	100.0%			606	100.0%			232.5	-109.6
農林漁業	14	13.0%	12.0%		69	11.4%	10.8%		117.2	-22.1
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0%	-0.1%		-	-	-		-	-
建設業	15	13.9%	6.8%		100	16.5%	9.6%		251.3	-250.7
製造業	5	4.6%	0.4%		54	8.9%	4.0%		X	-
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.9%	0.7%		5	0.8%	0.3%		-	-
情報通信業	0	0.0%	-1.2%		-	-	-		-	-
運輸業、郵便業	4	3.7%	1.7%		52	8.6%	4.2%		X	-
卸売業、小売業	20	18.5%	-3.6%		58	9.6%	-8.8%		105.7	-215.7
金融業、保険業	1	0.9%	-0.4%		1	-	-		-	-
不動産業、物品賃貸業	2	1.9%	-7.0%		3	0.5%	-2.6%		X	-
学術研究、専門・技術サービス業	0	0.0%	-4.4%		-	-	-		-	-
宿泊業、飲食サービス業	18	16.7%	0.7%		51	8.4%	-2.7%		295.2	185.8
生活関連サービス業、娯楽業	6	5.6%	-3.2%		7	1.2%	-2.7%		50.0	-74.1
教育、学習支援業	4	3.7%	-1.7%		40	6.6%	0.2%		-	-
医療、福祉	6	5.6%	-4.0%		75	12.4%	-5.9%		X	-
複合サービス事業	2	1.9%	1.4%		16	2.6%	1.8%		X	-
サービス業（他に分類されないもの）	5	4.6%	-1.8%		16	2.6%	-5.3%		X	-
公務（他に分類されるものを除く）	5	4.6%	3.8%		59	9.7%	4.1%			

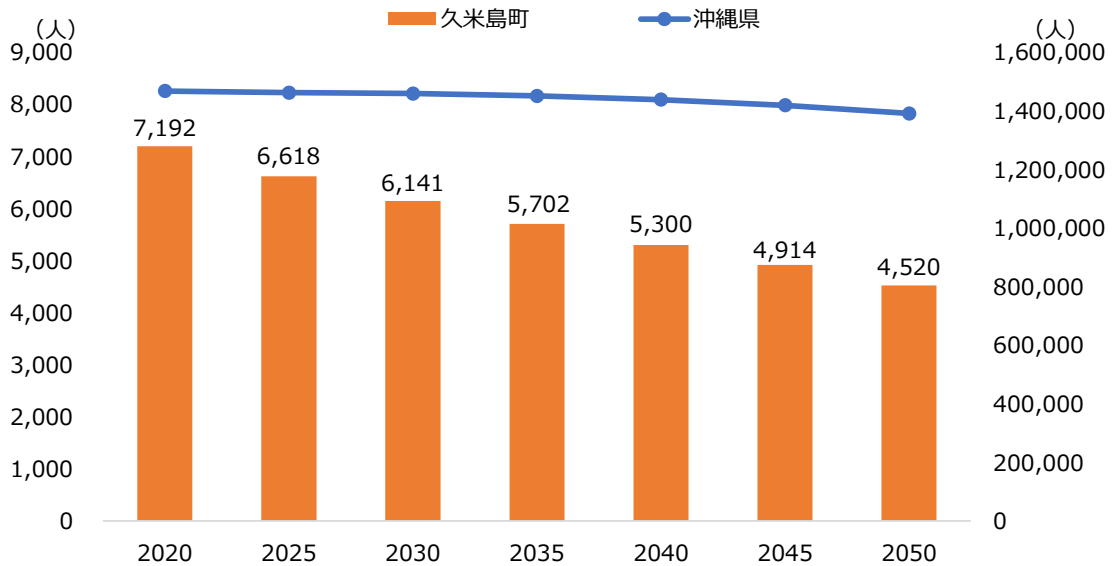
④ 生産性関連指標の比較



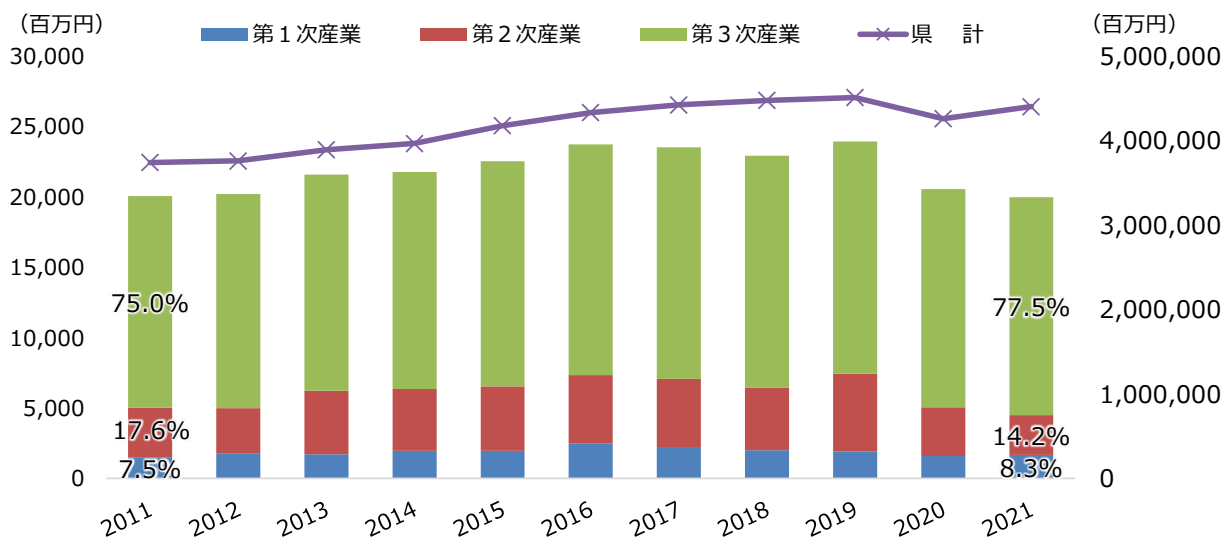
	伊是名村	県計	指標の定義
労働生産性(万円)	232.5	342.1	純付加価値額／従業者数
一企業あたりの従業員数(人)	4.9	10.9	従業者数／企業等数
一企業あたりの売上高(万円)	3629.9	16982.2	売上(収入)金額・経常収益／企業等数
従業員一人あたりの給与総額(万円)	115.6	264.6	給与総額・給料賃金／従業者数
付加価値率(%)	31.2	22.0	純付加価値額／売上(収入)金額・経常収益

<久米島町>

① 将来推計人口



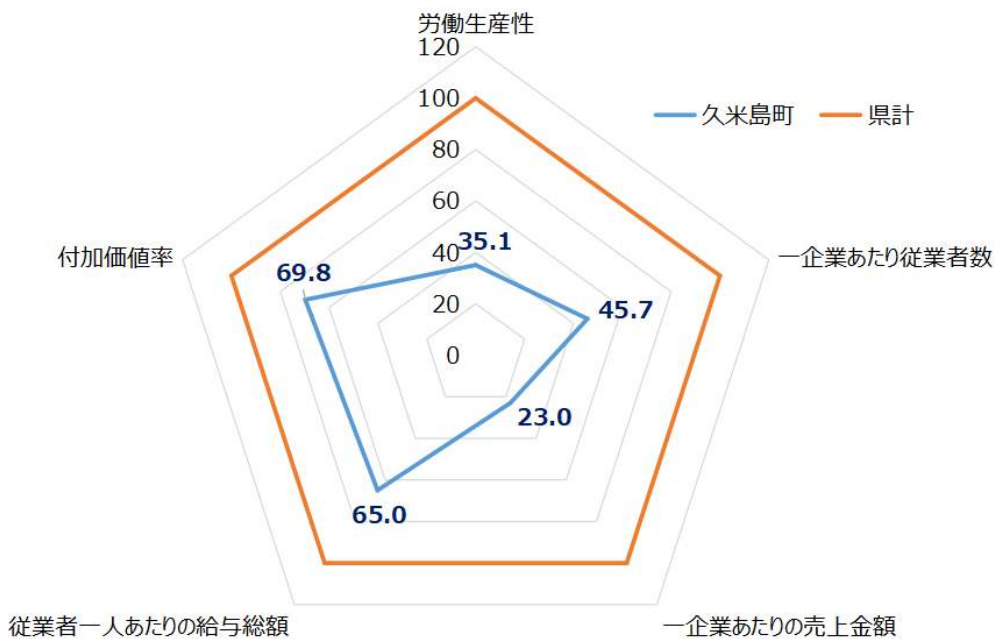
② 産業別村内総生産の推移



③ 産業別事業所数及び従業者数、労働生産性の比較

	事業所数		県構成比との差		従業者数		県構成比との差		労働生産性		県平均との差	
	数	割合	差	差	数	割合	差	差	値	差	差	
合計	568	100.0%			3,142	100.0%			119.9	-222.2		
農林漁業	24	4.2%	3.2%		145	4.6%	4.0%		125.4	-14.0		
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0%	-0.1%		-	-	-		-	-		
建設業	23	4.0%	-3.1%		208	6.6%	-0.3%		371.2	-130.8		
製造業	94	16.5%	12.3%		458	14.6%	9.7%		231.9	-158.0		
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.4%	0.2%		22	0.7%	0.2%		-	-		
情報通信業	1	0.2%	-1.0%		9	0.3%	-1.9%		X	-		
運輸業、郵便業	15	2.6%	0.6%		137	4.4%	0.0%		309.1	25.7		
卸売業、小売業	105	18.5%	-3.6%		423	13.5%	-4.9%		-389.1	-710.5		
金融業、保険業	5	0.9%	-0.5%		15	0.5%	-1.4%		X	-		
不動産業、物品賃貸業	44	7.7%	-1.1%		83	2.6%	-0.4%		157.8	-180.9		
学術研究、専門・技術サービス業	10	1.8%	-2.7%		57	1.8%	-1.5%		94.4	-332.9		
宿泊業、飲食サービス業	95	16.7%	0.7%		364	11.6%	0.5%		123.8	14.4		
生活関連サービス業、娯楽業	49	8.6%	-0.1%		107	3.4%	-0.4%		115.9	-8.3		
教育、学習支援業	25	4.4%	-1.0%		235	7.5%	1.1%		93.3	-216.1		
医療、福祉	34	6.0%	-3.5%		420	13.4%	-4.9%		252.3	-137.8		
複合サービス事業	5	0.9%	0.4%		42	1.3%	0.5%		-	-		
サービス業（他に分類されないもの）	25	4.4%	-2.0%		107	3.4%	-4.5%		354.5	96.9		
公務（他に分類されるものを除く）	12	2.1%	1.3%		310	9.9%	4.3%					

④ 生産性関連指標の比較



	久米島町	県計	指標の定義
労働生産性(万円)	119.9	342.1	純付加価値額／従業者数
一企業あたりの従業者数(人)	5.0	10.9	従業者数／企業等数
一企業あたりの売上高(万円)	3903.4	16982.2	売上(収入)金額・経常収益／企業等数
従業者一人あたりの給与総額(万円)	172.0	264.6	給与総額・給料賃金／従業者数
付加価値率(%)	15.3	22.0	純付加価値額／売上(収入)金額・経常収益

(出典一覧)10 離島町村データ集

①将来推計人口

国立社会保障・人口問題研究所(2023)「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

②産業別村内総生産の推移

沖縄県「令和3年度沖縄県市町村民経済計算」のデータを基に作成

- ・グラフ上の数値は「輸入品に課される税・関税等」を加味していない
- ・産業の定義は出典元に準ずる

③産業別事業所数及び従業者数、労働生産性の比較

総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査結果(企業等に関する集計)」のデータを基に作成

- ・経理事項は2020年1年間の数値。売上(収入)金額等、必要な事項の数値が得られた事業所(企業等)を対象として集計
- ・その他用語の定義は出典元に準ずる
- ・「X」は集計対象が少なく、個々の企業の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所

④生産性関連指標の比較

総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査結果(企業等に関する集計)」のデータを基に作成

- ・経理事項は2020年1年間の数値。売上(収入)金額等、必要な事項の数値が得られた事業所(企業等)を対象として集計
- ・小数点以下端数処理により図表上の数値は必ずしも一致しない。

(参考:令和3年経済センサス-活動調査 用語の解説より)

「企業等」

事業・活動を行う法人(外国の会社を除く。)及び個人経営の事業所をいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を営んでいる場合は、それらはまとめて一つの企業等となる。

具体的には、経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社、会社以外の法人及び個人経営で本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで企業等としている。

「売上(収入)金額」

原則として2020年1年間の商品等の販売額又は役務の提供によって実現した売上高、営業収益、完成工事高などをいう。有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めない。なお、「金融業、保険業」の企業等、会社以外の法人及び法人でない団体の場合は経常収益としている。

「純付加価値額」

純付加価値額 = 売上(収入)金額 - 費用総額 + 給与総額 + 租税公課

※「金融業、保険業」の会社及び会社以外の法人、「政治団体」及び「宗教」は計算式が異なる